

令和6年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§ 目 次 §

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5.	財産	37
6.	むすび	40
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	42
第2表	各会計款別歳入一覧表	43
第3表	各会計款別歳出一覧表	46
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	49
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	50
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	51

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	53
(1)	審査の対象	53
(2)	審査の期間	53
(3)	審査の方法	53
第2	審査の結果	53
第3	決算の概要	54
1.	業務の概況	54
2.	予算の執行状況	56
3.	経営成績	58
4.	財政状態	62
5.	むすび	69
(参考資料)		
第1表	業務実績表	70
第2表	予算決算対照比率表	71
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	72
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	73
第5表	経営分析表	74
第6表	経営分析に関する5年間の推移	78

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	82
(1)	審査の対象	82
(2)	審査の期間	82
(3)	審査の方法	82
第2	審査の結果	82
第3	決算の概要	83
1.	業務の概況	83
2.	予算の執行状況	85
3.	経営成績	87
4.	財政状態	91
5.	むすび	98
(参考資料)		
第1表	業務実績表	99
第2表	予算決算対照比率表	100
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	101
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	102
第5表	経営分析表	103
第6表	経営分析に関する5年間の推移	107

IV 財政健全化

第1	審査の概要	111
第2	審査の結果	111
(1)	総合意見	111
(2)	個別意見	111
(3)	是正改善を要する事項	111

V 経営健全化

第1	審査の概要	112
第2	審査の結果	112
(1)	総合意見	112
(2)	個別意見	112
(3)	是正改善を要する事項	112

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「――」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 7 2 号
令和 7 年 9 月 1 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和 6 年度八幡市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 八幡市各会計実質収支に関する調書
令和6年度 八幡市財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月25日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数と照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「6. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 マイナス

「0 . 0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「- - -」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額501億9,802万4千円に対し、歳入決算額489億3,667万2千円、歳出決算額479億8,785万6千円となっており、これを前年度と比べると、歳入では2億9,390万7千円(0.6%)、歳出では2億19万5千円(0.4%)それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

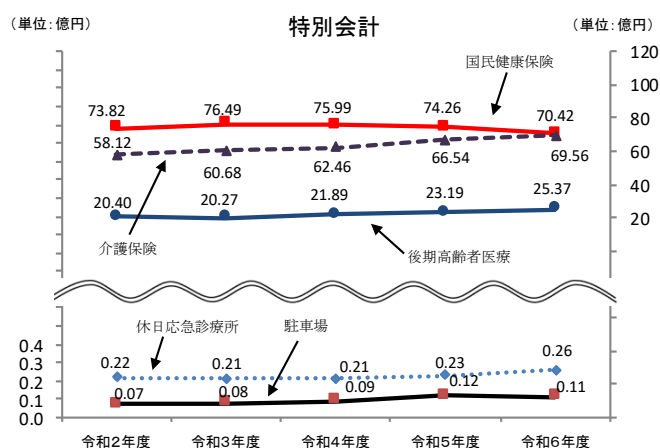
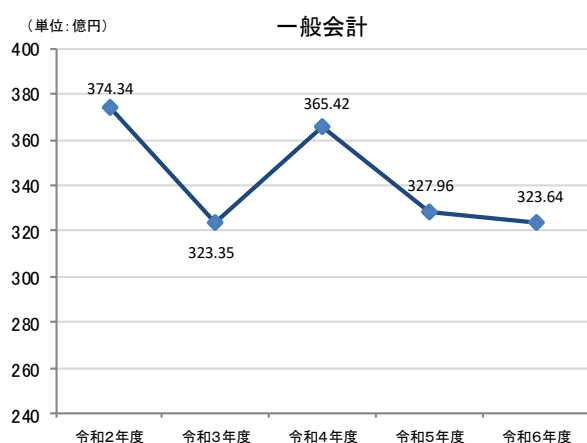
〔 総 計 決 算 額 〕

(単位:円・%)

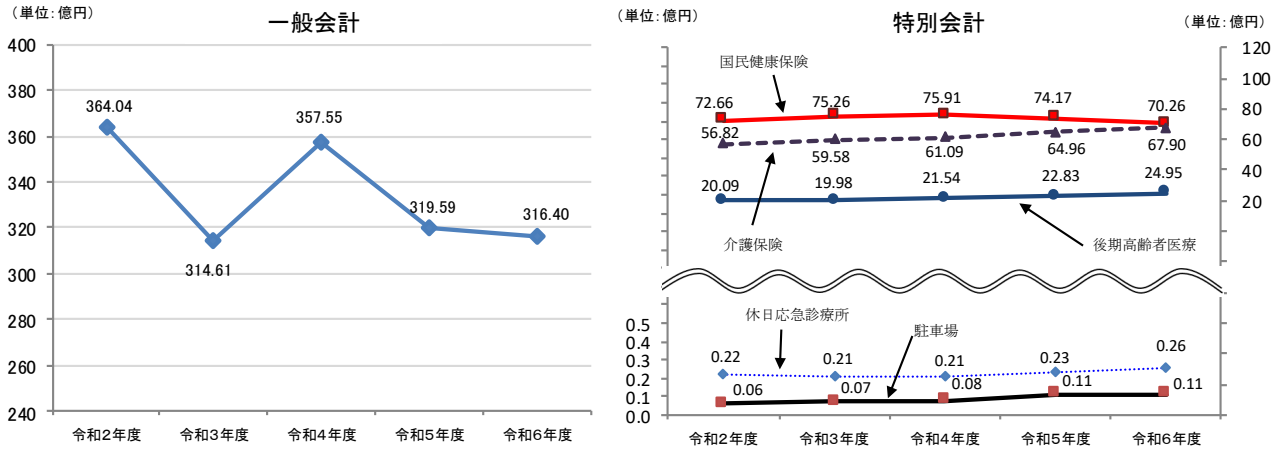
区 分		決算額		対前年度比較	
		6年度	5年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	32,364,330,282	32,796,200,424	△ 431,870,142	△ 1.3
	特別会計	16,572,341,313	16,434,377,944	137,963,369	0.8
	計	48,936,671,595	49,230,578,368	△ 293,906,773	△ 0.6
歳出	一般会計	31,639,685,361	31,958,510,267	△ 318,824,906	△ 1.0
	特別会計	16,348,171,053	16,229,541,212	118,629,841	0.7
	計	47,987,856,414	48,188,051,479	△ 200,195,065	△ 0.4

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〔 歳入の推移 〕



〔 歳出の推移 〕



(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は9億4,881万5千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として1億7,311万1千円が計上されているので、実質収支額は7億7,570万4千円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位: 円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実 質 収 支 額
一般会計	32,364,330,282	31,639,685,361	724,644,921	173,111,000	551,533,921
特別会計	16,572,341,313	16,348,171,053	224,170,260		224,170,260
決算総額	48,936,671,595	47,987,856,414	948,815,181	173,111,000	775,704,181

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

令和2年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では2.9%、歳出では2.6%下回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
6	30,536,767	97.1	29,812,075	97.4
5	31,443,355	88.2	30,605,618	87.7
4	35,669,870	114.9	34,882,319	115.7
3	31,031,706	82.9	30,157,778	82.9
2	37,426,430	143.0	36,396,618	142.1

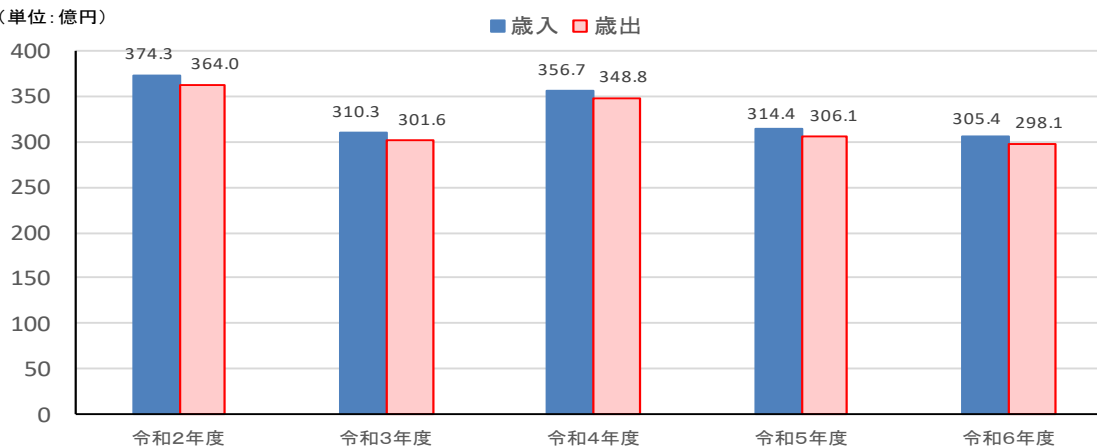
(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〔 財政規模の推移 〕

(単位:億円)



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において7億2,469万2千円の黒字であり、実質収支においても5億5,158万1千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では13.5%、後者は22.1%減少している。

〔 決算の状況 〕

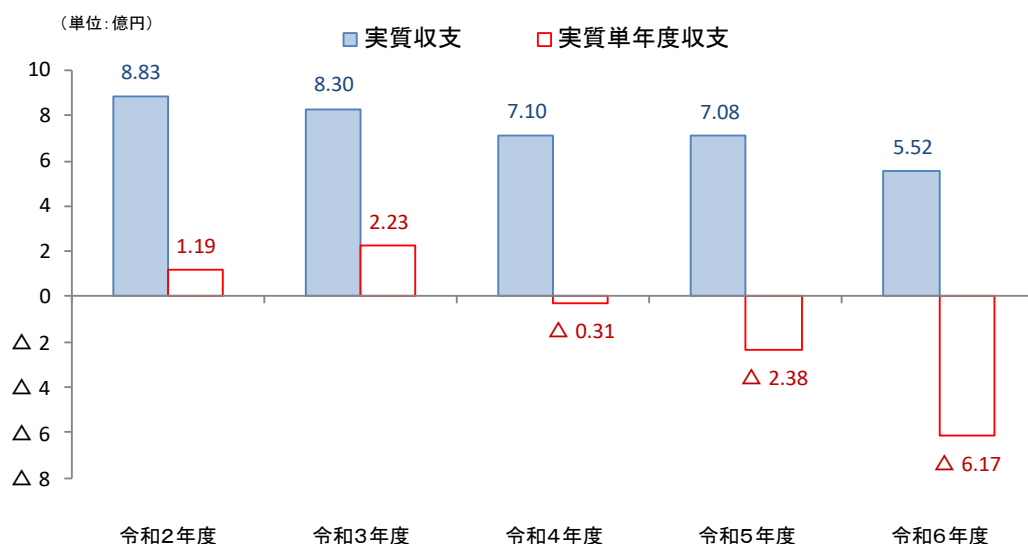
(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	30,536,767	31,443,355	△ 906,588
イ. 歳出総額	29,812,075	30,605,618	△ 793,543
ウ. 形式収支(ア-イ)	724,692	837,737	△ 113,045
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	173,111	129,754	43,357
オ. 実質収支(ウ-エ)	551,581	707,983	△ 156,402
カ. 単年度収支	△ 156,402	△ 1,689	△ 154,713
キ. 積立金	4,285	23,353	△ 19,068
ク. 繰上償還金			---
ケ. 積立金取りくずし金	465,000	260,000	205,000
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	△ 617,117	△ 238,336	△ 378,781

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〔 実質収支・実質単年度収支の推移 〕



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は41.0%となっており、前年度より1.0ポイント低くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は59.0%となっており、前年度より1.0ポイント高くなっている。

これらは主に、自主財源の市税と繰入金が減少したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	12,526,381	41.0	13,202,067	42.0	△ 675,686	△ 1.0
依存財源	18,010,386	59.0	18,241,288	58.0	△ 230,902	1.0
合 計	30,536,767	100.0	31,443,355	100.0	△ 906,588	---

2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で68.4%、特定財源で31.6%となっており、前年度より一般財源の構成比率は3.7ポイント高くなっている。

これは主に、地方特例交付金、地方交付税等の一般財源が増加したことに加えて、繰入金、市債等の特定財源が減少したことによる。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	20,896,474	68.4	20,354,557	64.7	541,917	3.7
特定財源	9,640,293	31.6	11,088,798	35.3	△ 1,448,505	△ 3.7
合 計	30,536,767	100.0	31,443,355	100.0	△ 906,588	---

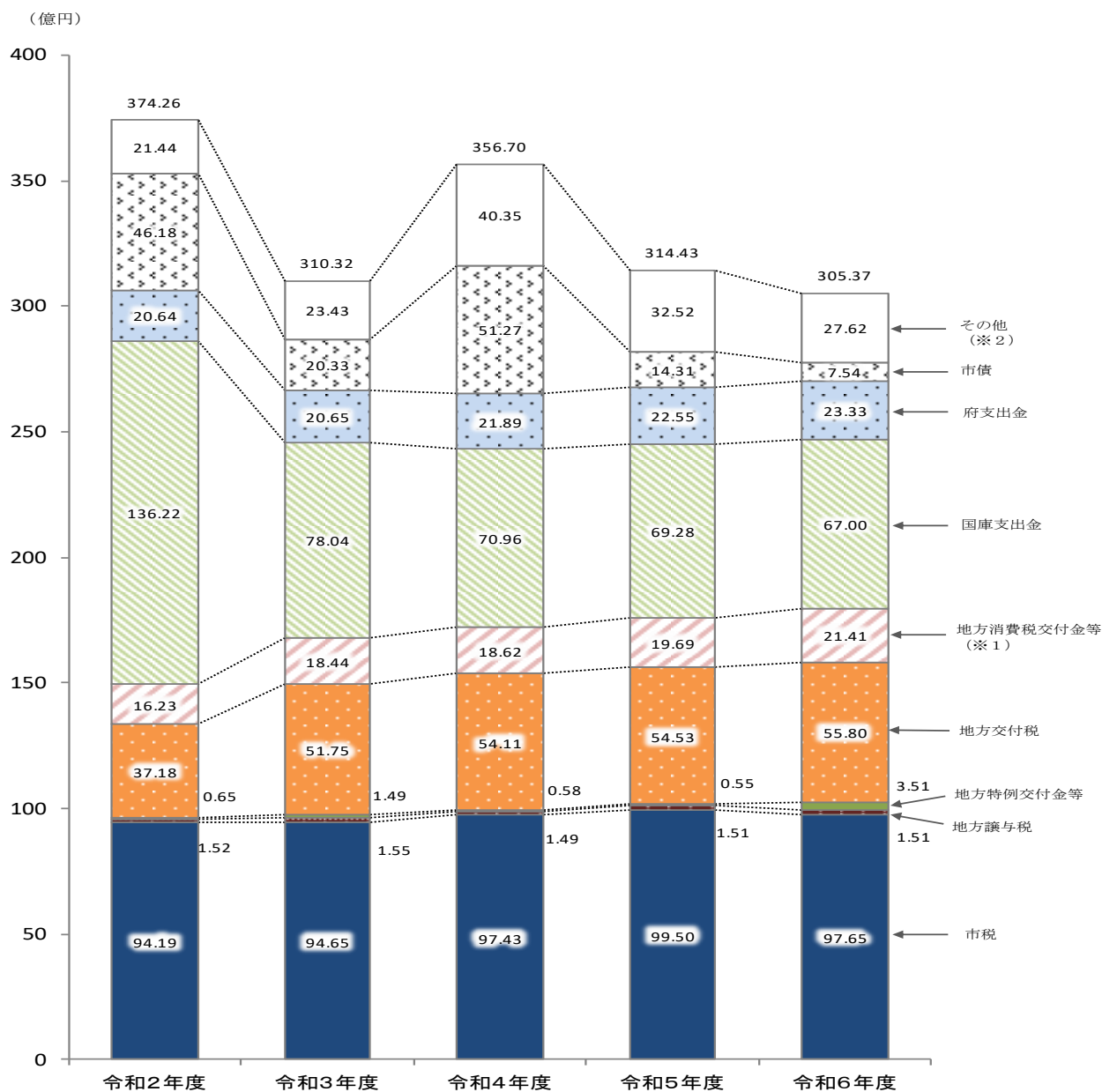
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	9,764,744	838,172	8,926,572		
2. 地 方 譲 与 税	150,726		150,726		
3. 利 子 割 交 付 金	5,300		5,300		
4. 配 当 割 交 付 金	113,946		113,946		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,548		141,548		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,679,616		1,679,616		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,607		2,607		
9. 軽油引取税・自動車取得税交付金	0				
10. 自動車税環境性能割交付金	33,044		33,044		
11. 法 人 事 業 税 交 付 金	157,825		157,825		
12. 地 方 特 例 交 付 金 等	350,890		350,890		
13. 地 方 交 付 税	5,580,260	614,606	4,965,654		
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,454		7,454		
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	103,423	195		1,047	102,181
16. 使 用 料	380,991	2,671	155,818		222,502
17. 手 数 料	39,566				39,566
18. 国 庫 支 出 金	6,700,208	1,232,232		511,796	4,956,180
20. 府 支 出 金	2,333,462	10,410		195,123	2,127,929
21. 財 産 収 入	48,092	35,081	4,220	8,718	73
22. 寄 附 金	13,650			13,650	
23. 繰 入 金	1,369,060	961,232		407,828	
24. 繰 越 金	477,737	366,273		111,464	
25. 諸 収 入	329,118	63,617	1,865	216,728	46,908
26. 市 債	753,500	74,900		678,600	
合 計	30,536,767	4,199,389	16,697,085	2,144,954	7,495,339
		20,896,474		9,640,293	

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〔 歳入決算額内訳の推移 〕



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は83.2%で、前年度より7.0ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	24,793,176	83.2	23,317,289	76.2	1,475,887	7.0
臨時的経費	5,018,899	16.8	7,288,329	23.8	△ 2,269,430	△ 7.0
合 計	29,812,075	100.0	30,605,618	100.0	△ 793,543	---

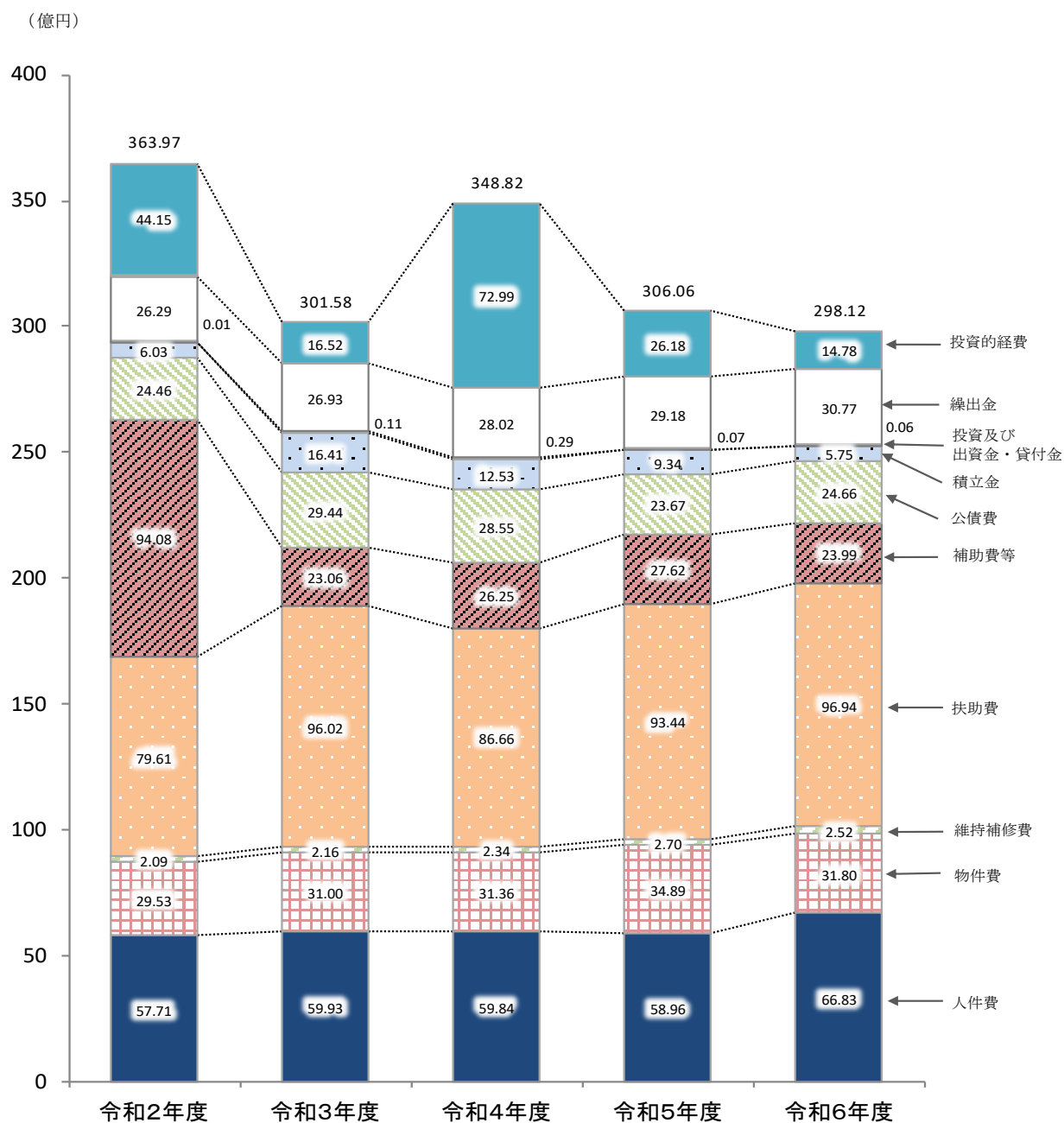
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費	6,683,494	36,475	378,626	576,873	5,691,520
2. 物 件 費	3,180,476	327,434	319,597	217,239	2,316,206
3. 維持補修費	252,321	9,909	2,551	157,768	82,093
4. 扶 助 費	9,693,728	401	1,054,490	5,961,108	2,677,729
5. 補助 費 等	2,399,194	98,995	618,813	194,193	1,487,193
6. 公 債 費	2,466,426			17,831	2,448,595
7. 積 立 金	575,481	141,047	434,434		
8. 投資及び出資金・貸付金	6,107	4,900		571	636
9. 繰 出 金	3,077,247	3,184	110,442	591,576	2,372,045
11. 投資的経費	1,477,601	1,300,789	176,812		
合 計	29,812,075	1,923,134	3,095,765	7,717,159	17,076,017
			5,018,899		24,793,176

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〔 歳出決算額の性質別経費の推移 〕



2) 消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は74.5%で、前年度より3.4ポイント高くなっている。

一方、投資的経費は5.0%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。

〔 消費的経費・投資的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	22,209,213	74.5	21,760,847	71.1	448,366	3.4
人件費	6,683,494	22.4	5,896,436	19.3	787,058	3.1
扶助費	9,693,728	32.5	9,344,233	30.5	349,495	2.0
物件費	3,180,476	10.7	3,488,645	11.4	△ 308,169	△ 0.7
維持補修費	252,321	0.8	269,859	0.9	△ 17,538	△ 0.1
補助費等	2,399,194	8.0	2,761,674	9.0	△ 362,480	△ 1.0
投資的経費	1,477,601	5.0	2,617,988	8.6	△ 1,140,387	△ 3.6
普通建設補助事業	765,752	2.6	652,200	2.1	113,552	0.5
普通建設単独事業	687,085	2.3	1,927,373	6.3	△ 1,240,288	△ 4.0
普通建設府営事業	24,764	0.1	38,415	0.1	△ 13,651	0.0
その他経費	6,125,261	20.5	6,226,783	20.3	△ 101,522	0.2
公債費	2,466,426	8.3	2,367,408	7.7	99,018	0.6
積立金	575,481	1.9	933,527	3.1	△ 358,046	△ 1.2
投資及び出資金	4,900	0.0	6,200	0.0	△ 1,300	0.0
貸付金	1,207	0.0	1,208	0.0	△ 1	0.0
繰出金	3,077,247	10.3	2,918,440	9.5	158,807	0.8
合計	29,812,075	100.0	30,605,618	100.0	△ 793,543	---

3) 義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は63.2%で、前年度より5.7ポイント高くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔 義務的経費・任意的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	18,843,648	63.2	17,608,077	57.5	1,235,571	5.7
任意的経費	10,968,427	36.8	12,997,541	42.5	△ 2,029,114	△ 5.7
合計	29,812,075	100.0	30,605,618	100.0	△ 793,543	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	6年度	5年度	4年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.638	0.633	0.666
②経常収支比率(%)	101.8	96.8	96.2

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より若干向上している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
6	8,957,581	13,946,681	0.642
5	8,636,393	13,489,738	0.640
4	8,281,102	13,117,461	0.631

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75％程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は101.8％で、前年度より5.0ポイント悪化している。

主な要因として、分母となる歳入では、市税は減収となったものの、地方特例交付金、普通交付税の増収により、経常一般財源は増収となった一方で、分子となる歳出は、人事院勧告に伴う人件費の引上げ、特に若年層の引上げ幅が大きかったことに連動した会計年度任用職員の報酬引上げ、勤勉手当の支給開始のほか、障害福祉サービスの扶助費、高齢化に伴う介護保健特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金、城南衛生管理組合への負担金の増加等が影響したものである。

エ. 市 債

市債の年度末現在高は261億4,911万2千円で、前年度より16億2,892万3千円減少している。市民1人当たりの額は38万2,599円で、前年度より20,162円低くなっている。

(人口は令和7年3月31日現在の68,346人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市 債 年 度 末 現 在 高			
	金 額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
6	26,149,112 千円	△ 1,628,923 千円	382,599 円	△ 20,162 円
5	27,778,035 千円	△ 857,319 千円	402,761 円	△ 10,060 円
4	28,635,354 千円	2,342,762 千円	412,821 円	35,888 円

〔 令和6年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 起 債 額	6 年 度 中 元金償還額	6 年 度 末 現 在 高
1. 普 通 債	15,095,236	678,600	1,091,766	14,682,070
(1) 総 務	(6,626,843)	()	(94,561)	(6,532,282)
(2) 民 生	(1,038,815)	(3,300)	(107,030)	(935,085)
(3) 衛 生	(59,505)	(4,900)	(5,401)	(59,004)
(4) 農 林	(52,964)	(2,100)	(7,598)	(47,466)
(5) 土 木	(3,172,609)	(342,600)	(390,539)	(3,124,670)
(6) 消 防	(403,624)	(46,400)	(66,745)	(383,279)
(7) 教 育	(3,740,876)	(279,300)	(419,892)	(3,600,284)
2. 災 害 復 旧 債	62,376		10,998	51,378
3. そ の 他 債	12,620,423	74,900	1,279,659	11,415,664
(1) 減 税 補 て ん 債	(38,898)	()	(20,330)	(18,568)
(2) 臨時財政対策債	(10,913,586)	(74,900)	(1,146,619)	(9,841,867)
(3) 退 職 手 当 債	(541,840)	()	(46,660)	(495,180)
(4) 減 収 補 填 債	(1,126,099)	()	(66,050)	(1,060,049)
合 計	27,778,035	753,500	2,382,423	26,149,112

(注) 借換債は除く。

３．一 般 会 計

当初予算額は309億1,000万円で、補正予算額16億922万7千円と前年度繰越事業としての繰越額6億9,791万3千円を加えた予算現額は332億1,714万円となり、当初予算額より7.5%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳 入 323億6,433万円(対予算現額比率97.4%)

歳 出 316億3,969万円(対予算現額比率95.3%)

歳入歳出差引額(形式収支)は7億2,464万5千円であり、翌年度へ繰越すべき財源1億7,311万1千円を差引いた実質収支額は5億5,153万4千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計の決算状況 〕

(単位:円)

区分 年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
6	32,364,330,282	31,639,685,361	724,644,921	173,111,000	551,533,921	△ 156,402,236
5	32,796,200,424	31,958,510,267	837,690,157	129,754,000	707,936,157	△ 1,707,865
4	36,542,325,174	35,754,802,152	787,523,022	77,879,000	709,644,022	△ 119,852,217

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳 入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の対前年度比較		不 欠 損 額	収 入 済 額
						増減額	増減率		
6	33,217,140,000	32,857,890,564	32,364,330,282	97.4	98.5	△ 431,870,142	△ 1.3	39,737,699	453,822,583
5	33,424,480,000	33,294,525,070	32,796,200,424	98.1	98.5	△ 3,746,124,750	△ 10.3	51,748,819	446,575,827

収入済額は、前年度と比較して4億3,187万円(1.3%)減少している。

収入済額のうち主なものは、市税97億6,474万4千円(構成比率30.2%)、地方消費税交付金16億7,961万6千円(5.2%)、地方交付税55億8,026万円(17.2%)、国庫支出金67億8,983万3千円(21.0%)、府支出金23億3,346万2千円(7.2%)、繰入金13億6,906万円(4.2%)、市債25億998万円(7.8%)である。

主なものを前年度と比べると、地方特例交付金2億9,616万8千円(541.2%)、地方交付税1億2,730万5千円(2.3%)の増加、市税1億8,555万円(1.9%)、財産収入1億5,479万4千円(76.3%)、繰入金4億6,174万4千円(25.2%)、市債2億3,514万円(8.6%)の減少となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 6年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	6年度		5年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	9,764,744,417	30.2	9,950,294,344	30.3	△ 185,549,927	△ 1.9
2. 地 方 譲 与 税	150,726,000	0.5	150,768,000	0.5	△ 42,000	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	5,300,000	0.0	3,508,000	0.0	1,792,000	51.1
4. 配 当 割 交 付 金	113,946,000	0.4	86,088,000	0.3	27,858,000	32.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	141,548,000	0.4	87,548,000	0.3	54,000,000	61.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	157,825,000	0.5	155,591,000	0.5	2,234,000	1.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,679,616,000	5.2	1,595,319,000	4.9	84,297,000	5.3
8. ゴルフ場利用税交付金	2,606,534	0.0	2,752,737	0.0	△ 146,203	△ 5.3
9. 自動車取得税交付金	0	0.0	1,603,648	0.0	△ 1,603,648	皆減
10. 環境性能割交付金	33,044,000	0.1	29,130,000	0.1	3,914,000	13.4
11. 地 方 特 例 交 付 金	350,890,000	1.1	54,722,000	0.2	296,168,000	541.2
12. 地 方 交 付 税	5,580,260,000	17.2	5,452,955,000	16.6	127,305,000	2.3
13. 交通安全対策特別交付金	7,454,000	0.0	7,133,000	0.0	321,000	4.5
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	54,621,975	0.2	61,520,445	0.2	△ 6,898,470	△ 11.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	411,599,208	1.3	404,431,477	1.2	7,167,731	1.8
16. 国 庫 支 出 金	6,789,833,414	21.0	6,932,468,186	21.1	△ 142,634,772	△ 2.1
17. 府 支 出 金	2,333,462,214	7.2	2,255,079,480	6.9	78,382,734	3.5
18. 財 産 収 入	48,091,812	0.1	202,885,834	0.6	△ 154,794,022	△ 76.3
19. 寄 附 金	13,649,900	0.0	22,311,280	0.1	△ 8,661,380	△ 38.8
20. 繰 入 金	1,369,060,135	4.2	1,830,804,486	5.6	△ 461,744,351	△ 25.2
21. 繰 越 金	477,690,157	1.5	427,523,022	1.3	50,167,135	11.7
22. 諸 収 入	368,381,516	1.1	336,643,485	1.0	31,738,031	9.4
23. 市 債	2,509,980,000	7.8	2,745,120,000	8.4	△ 235,140,000	△ 8.6
歳 入 総 額	32,364,330,282	100.0	32,796,200,424	100.0	△ 431,870,142	△ 1.3

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
6	9,760,679,000	9,938,632,082	9,764,744,417	8,439,399	165,448,266	4,065,417	98.3
5	9,947,680,000	10,116,160,648	9,950,294,344	12,534,698	153,331,606	2,614,344	98.4
対比	△ 187,001,000	△ 177,528,566	△ 185,549,927	△ 4,095,299	12,116,660	1,451,073	---

市税収入済額は、前年度より1億8,555万円(1.9%)減少している。

これは主に、市民税が2億1,076万2千円(4.9%)減少したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は30.2%で、前年度の構成比率30.3%より0.1ポイント低くなっている。

収入済額の調定に対する割合は98.3%で、前年度の98.4%より0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は843万9千円で、前年度より409万5千円(32.7%)減少している。

収入未済額は1億6,544万8千円で、前年度より1,211万7千円(7.9%)増加している。主なものは市民税9,566万8千円、固定資産税4,561万5千円である。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

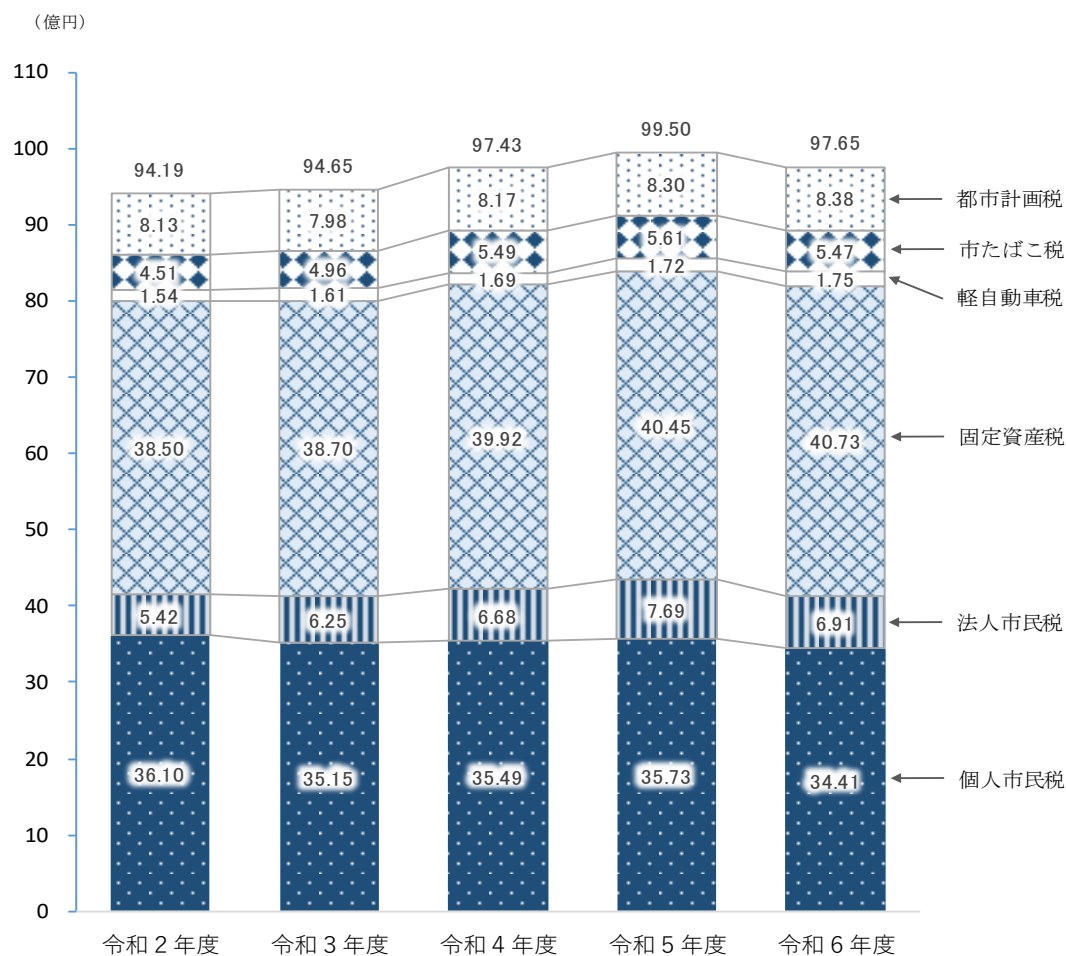
〔 市税 6年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	6 年 度			5 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	収 入 済 額 の 増 減 額	増減率
1. 市 民 税	4,231,007,424	4,131,274,288	97.6	4,437,679,384	4,342,035,850	97.8	△ 210,761,562	△ 4.9
個人市民税	3,533,465,892	3,440,698,367	97.4	3,664,636,965	3,573,036,954	97.5	△ 132,338,587	△ 3.7
法人市民税	697,541,532	690,575,921	99.0	773,042,419	768,998,896	99.5	△ 78,422,975	△ 10.2
2. 固定資産税	4,120,638,153	4,072,532,180	98.8	4,089,887,536	4,044,904,531	98.9	27,627,649	0.7
3. 軽自動車税	190,103,831	175,358,281	92.2	186,407,912	171,765,607	92.1	3,592,674	2.1
4. 市たばこ税	547,407,725	547,407,725	100.0	561,303,728	561,303,728	100.0	△ 13,896,003	△ 2.5
5. 都市計画税	849,474,949	838,171,943	98.7	840,882,088	830,284,628	98.7	7,887,315	0.9
市 税 総 額	9,938,632,082	9,764,744,417	98.3	10,116,160,648	9,950,294,344	98.4	△ 185,549,927	△ 1.9

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〔 市税の推移 〕



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
普通交付税	4,965,654,000	4,853,345,000	112,309,000	2.3
特別交付税	614,606,000	599,610,000	14,996,000	2.5
計	5,580,260,000	5,452,955,000	127,305,000	2.3

収入済額は55億8,026万円で、前年度より1億2,730万5千円(2.3%)増加している。
これは主に、普通交付税が1億1,230万9千円(2.3%)増加したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,786,588,860	4,695,707,061	90,881,799	1.9
国庫補助金	1,965,974,750	2,203,642,797	△ 237,668,047	△ 10.8
委託金	37,269,804	33,118,328	4,151,476	12.5
計	6,789,833,414	6,932,468,186	△ 142,634,772	△ 2.1

収入済額は67億8,983万3千円で、前年度より1億4,263万5千円(2.1%)減少している。

国庫負担金は47億8,658万9千円で、前年度より9,088万2千円(1.9%)増加している。
これは主に、生活保護費負担金が4,737万9千円(2.5%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費等の保健衛生費負担金が9,038万1千円(96.5%)減少したものの、社会福祉費負担金が1,722万2千円(1.7%)、児童福祉費負担金が6,486万9千円(7.0%)、児童手当負担金が1億4,692万8千円(23.3%)増加したことによる。

国庫補助金は19億6,597万5千円で、前年度より2億3,766万8千円(10.8%)減少している。これは主に社会福祉費補助金が9,783万円(8.9%)増加したものの、児童福祉費補助金が9,579万2千円(41.9%)、保健衛生費補助金が1億4,876万7千円(77.2%)、上水道費補助金が2億2,941万円(皆減)減少したことによる。

委託金は3,727万円で、前年度より415万1千円(12.5%)増加している。これは主に、教育総務費委託金が246万7千円(皆増)増加したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
府 負 担 金	1,530,279,470	1,423,013,861	107,265,609	7.5
府 補 助 金	587,278,725	634,936,112	△ 47,657,387	△ 7.5
委 託 金	215,904,019	197,129,507	18,774,512	9.5
計	2,333,462,214	2,255,079,480	78,382,734	3.5

収入済額は23億3,346万2千円で、前年度より7,838万3千円(3.5%)増加している。

府負担金は15億3,027万9千円で、前年度より1億726万6千円(7.5%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金が8,176万2千円(9.8%)、児童福祉費負担金が2,224万3千円(5.3%)増加したことによる。

府補助金は5億8,727万9千円で、前年度より4,765万7千円(7.5%)減少している。これは主に、児童福祉費補助金が3,191万2千円(14.0%)増加したものの、社会福祉費補助金が7,646万5千円(32.8%)減少したことによる。

委託金は2億1,590万4千円で、前年度より1,877万5千円(9.5%)増加している。これは主に、選挙費委託金が1,653万9千円(114.3%)増加したことによる。

オ.市 債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔市債収入状況〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
民 生 債	5,300	6,700	△ 1,400	△ 20.9
衛 生 債	4,900	6,200	△ 1,300	△ 21.0
農 林 水 産 業 債	2,100	6,000	△ 3,900	△ 65.0
土 木 債	338,400	288,000	50,400	17.5
消 防 債	46,400	183,600	△ 137,200	△ 74.7
教 育 債	281,500	777,200	△ 495,700	△ 63.8
臨時財政対策債	74,900	163,300	△ 88,400	△ 54.1
借 換 債	1,756,480	1,314,120	442,360	33.7
計	2,509,980	2,745,120	△ 235,140	△ 8.6

収入済額は25億998万円で、前年度より2億3,514万円(8.6%)減少している。これは主に、借換債が4億4,236万円(33.7%)増加したものの、消防債が1億3,720万円(74.7%)、教育債が4億9,570万円(63.8%)減少したことによる。

カ.市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	64,224,614	54,621,975	85.0		9,602,639
使用料及び手数料	544,728,009	411,599,208	75.6	6,141,430	126,987,371
財 産 収 入	48,484,119	48,091,812	99.2		392,307
諸 収 入	544,930,386	368,381,516	67.6	25,156,870	151,392,000
計	1,202,367,128	882,694,511	73.4	31,298,300	288,374,317

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金960万3千円、使用料及び手数料では児童福祉使用料511万4千円、住宅使用料1億2,173万2千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入1,899万7千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計支出状況 〕

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			増減額	増減率			
6	33,217,140,000	31,639,685,361	△ 318,824,906	△ 1.0	775,538,000	801,916,639	95.3
5	33,424,480,000	31,958,510,267	△ 3,796,291,885	△ 10.6	697,913,000	768,056,733	95.6

予算の執行状況は、予算現額332億1,714万円に対し、支出済額316億3,968万5千円、翌年度繰越額7億7,553万8千円、不用額8億191万7千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔 一般会計 6年度款別歳出決算額の比較 〕

(単位:円・%)

款 別	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議 会 費	282,405,836	0.9	270,625,796	0.8	11,780,040	4.4
2. 総 務 費	3,180,255,270	10.1	3,407,447,280	10.7	△ 227,192,010	△ 6.7
3. 民 生 費	15,394,698,865	48.7	14,564,406,547	45.6	830,292,318	5.7
4. 衛 生 費	2,311,917,219	7.3	2,526,274,641	7.9	△ 214,357,422	△ 8.5
5. 労 働 費	9,381,289	0.0	9,146,338	0.0	234,951	2.6
6. 農林水産業費	214,098,390	0.7	238,684,855	0.7	△ 24,586,465	△ 10.3
7. 商 工 費	140,927,409	0.4	139,270,088	0.4	1,657,321	1.2
8. 土 木 費	1,752,103,025	5.5	1,652,870,158	5.2	99,232,867	6.0
9. 消 防 費	1,036,098,401	3.3	1,752,687,452	5.5	△ 716,589,051	△ 40.9
10. 教 育 費	3,094,893,495	9.8	3,715,569,311	11.6	△ 620,675,816	△ 16.7
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	---
12. 公 債 費	4,222,906,162	13.3	3,681,527,801	11.5	541,378,361	14.7
13. 予 備 費	(45,000)	---	(11,482,000)	---	(△ 11,437,000)	(△ 99.6)
歳 出 総 額	31,639,685,361	100.0	31,958,510,267	100.0	△ 318,824,906	△ 1.0

決算額は316億3,969万円で、主なものは総務費(構成比率10.1%)、民生費(48.7%)、衛生費(7.3%)、教育費(9.8%)、公債費(13.3%)である。

また、決算額は前年度に比べ3億1,882万5千円(1.0%)減少している。これは主に、民生費が8億3,029万2千円(5.7%)、公債費が5億4,137万8千円(14.7%)増加したものの、総務費が2億2,719万2千円(6.7%)、衛生費が2億1,435万7千円(8.5%)、消防費が7億1,658万9千円(40.9%)、教育費が6億2,067万6千円(16.7%)減少したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議 会 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
議 会 費	282,405,836	270,625,796	11,780,040	4.4

支出済額は2億8,240万6千円で、前年度より1,178万円(4.4%)増加している。これは主に、委託料が590万9千円(38.3%)減少したものの、報酬が977万6千円(6.4%)増加したことによる。

不用額は560万4千円で、主なものは旅費180万4千円、委託料112万円である。

イ. 総 務 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	1,800,119,235	1,664,121,680	135,997,555	8.2
財 政 管 理 費	236,908,709	563,332,678	△ 326,423,969	△ 57.9
電 算 化 推 進 費	340,572,386	278,107,331	62,465,055	22.5
諸 費	98,627,831	210,597,726	△ 111,969,895	△ 53.2
そ の 他	704,027,109	691,287,865	12,739,244	1.8
計	3,180,255,270	3,407,447,280	△ 227,192,010	△ 6.7

支出済額は31億8,025万5千円で、前年度より2億2,719万2千円(6.7%)減少している。これは主に、一般管理費の職員給与費が1億4,704万2千円(18.1%)、電算化推進費の電算化推進事業費(基幹系)が5,476万3千円(54.3%)増加したものの、財政管理費の基金積立金が3億2,296万3千円(58.2%)、諸費の村中名義等財産処分費が1億1,130万円(皆減)減少したことによる。

不用額は7,564万5千円で、主なものは一般管理費の職員手当等556万8千円、需用費515万2千円、電算化推進費の委託料1,061万6千円である。

ウ. 民 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,463,655,404	2,365,795,474	97,859,930	4.1
障害者福祉費	2,273,199,665	2,025,226,184	247,973,481	12.2
児童福祉総務費	932,719,601	835,821,390	96,898,211	11.6
児童入所費	3,138,667,169	3,054,859,574	83,807,595	2.7
児童福祉施設費	1,448,247,988	1,171,666,246	276,581,742	23.6
そ の 他	5,138,209,038	5,111,037,679	27,171,359	0.5
計	15,394,698,865	14,564,406,547	830,292,318	5.7

支出済額は153億9,469万9千円で、前年度より8億3,029万2千円(5.7%)増加している。これは主に、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金が3,291万4千円(5.6%)、障害者福祉費の自立支援費が2億2,362万6千円(13.6%)、児童福祉総務費の障害児施設措置費が6,852万円(16.7%)、児童入所費の児童手当支給事業費が1億2,820万5千円(14.0%)、児童福祉施設費の公立保育所運営費(共通経費1)が8,868万1千円(35.7%)増加したことによる。

不用額は3億792万2千円で、主なものは社会福祉総務費の負担金補助及び交付金7,971万2千円、老人福祉費の繰出金2,138万2千円、障害者福祉費の扶助費4,171万2千円、児童福祉総務費の扶助費2,068万7千円、児童入所費の負担金補助及び交付金1,743万1千円、児童福祉施設費の報酬1,989万5千円である。

エ. 衛 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
予 防 費	389,102,042	455,587,247	△ 66,485,205	△ 14.6
じんかい処理費	985,739,975	919,987,545	65,752,430	7.1
上水道施設費	8,856,084	236,898,173	△ 228,042,089	△ 96.3
そ の 他	928,219,118	913,801,676	14,417,442	1.6
計	2,311,917,219	2,526,274,641	△ 214,357,422	△ 8.5

支出済額は23億1,191万7千円で、前年度より2億1,435万7千円(8.5%)減少している。これは主に、じんかい処理費の可燃物・不燃物収集費が3,784万8千円(25.0%)、城南衛生管理組合じんかい関係負担金が3,751万9千円(5.4%)増加したものの、予防費の予防接種費が7,682万5千円(22.9%)、上水道施設費の水道料金助成費が2億3,006万7千円(皆減)減少したことによる。

不用額は1億1,040万3千円で、主なものは予防費の委託料6,440万4千円である。

オ. 労 働 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
労 働 諸 費	9,381,289	9,146,338	234,951	2.6

支出済額は938万1千円で、前年度より23万5千円(2.6%)増加している。これは主に、労働諸費の給料が8万円(1.8%)、職員手当等が10万4千円(3.9%)増加したことによる。不用額は69万1千円で、主なものは負担金補助及び交付金31万5千円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
農 業 総 務 費	81,218,642	71,040,832	10,177,810	14.3
農 地 費	46,808,291	79,150,919	△ 32,342,628	△ 40.9
そ の 他	86,071,457	88,493,104	△ 2,421,647	△ 2.7
計	214,098,390	238,684,855	△ 24,586,465	△ 10.3

支出済額は2億1,409万8千円で、前年度より2,458万6千円(10.3%)減少している。これは主に、農業総務費の農業一般総務費が1,028万3千円(14.5%)増加したものの、農地費の地籍調査事業費1,309万8千円(65.3%)、農業用施設維持補修費1,271万6千円(64.1%)減少したことによる。

不用額は1,645万7千円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金944万3千円、農地費の委託料129万2千円、負担金補助及び交付金129万円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	79,257,053	75,962,497	3,294,556	4.3
商 工 業 振 興 費	30,767,812	27,009,751	3,758,061	13.9
観 光 費	30,902,544	36,297,840	△ 5,395,296	△ 14.9
計	140,927,409	139,270,088	1,657,321	1.2

支出済額は1億4,092万7千円で、前年度より165万7千円(1.2%)増加している。これは主に、観光費の委託料が985万8千円(86.2%)減少したものの、商工総務費の職員手当等が185万円(7.3%)、商工業振興費の一般商工振興費400万1千円(16.5%)増加したことによる。

不用額は612万2千円で、主なものは商工総務費の給料185万3千円、職員手当等142万4千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
道 路 維 持 費	305,292,480	269,195,196	36,097,284	13.4
道路新設改良費	452,620,624	272,417,282	180,203,342	66.1
下 水 道 費	159,489,233	285,637,066	△ 126,147,833	△ 44.2
住 宅 管 理 費	279,026,066	301,664,747	△ 22,638,681	△ 7.5
そ の 他	555,674,622	523,955,867	31,718,755	6.1
計	1,752,103,025	1,652,870,158	99,232,867	6.0

支出済額は17億5,210万3千円で、前年度より9,923万3千円(6.0%)増加している。これは主に、下水道費の下水道事業会計繰出金が8,052万6千円(33.6%)、下水道使用料助成費4,609万4千円(皆減)、住宅管理費の公営住宅管理費が4,870万2千円(16.9%)減少したものの、道路維持費の市道維持補修費が3,909万5千円(20.4%)、道路新設改良費の単独道路等整備事業費が4,062万6千円(49.6%)、野神線道路整備事業費が7,897万2千円(皆増)増加したことによる。

不用額は1億2,771万8千円で、主なものは道路新設改良費の工事請負費2,309万8千円、下水道費の繰出金6,848万4千円である。

ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	823,079,561	749,548,328	73,531,233	9.8
非常備消防費	34,181,048	32,997,515	1,183,533	3.6
消 防 施 設 費	126,259,317	922,507,497	△ 796,248,180	△ 86.3
水 防 費	1,580,619	1,455,051	125,568	8.6
災 害 対 策 費	50,997,856	46,179,061	4,818,795	10.4
計	1,036,098,401	1,752,687,452	△ 716,589,051	△ 40.9

支出済額は10億3,609万8千円で、前年度より7億1,658万9千円(40.9%)減少している。これは主に、常備消防費の給料が2,891万3千円(9.6%)、職員手当等が2,785万7千円(10.3%)増加したものの、消防施設費の消防庁舎整備事業費が6億3,720万6千円(皆減)、消防施設維持管理費が9,504万8千円(52.5%)減少したことによる。

不用額は2,547万円で、主なものは消防施設費の工事請負費539万3千円、災害対策費の職員手当等533万4千円である。

コ. 教育 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
事務局費	478,363,695	674,097,943	△ 195,734,248	△ 29.0
学校管理費 (項:小学校費)	598,655,589	513,233,128	85,422,461	16.6
学校建設費 (項:小学校費)	167,680,700	565,080,482	△ 397,399,782	△ 70.3
学校建設費 (項:中学校費)	147,598,300	213,063,400	△ 65,465,100	△ 30.7
幼稚園管理費	163,478,123	217,145,806	△ 53,667,683	△ 24.7
文化財保護対策費	235,188,863	106,339,798	128,849,065	121.2
文化施設費	302,794,517	454,463,765	△ 151,669,248	△ 33.4
その他	1,001,133,708	972,144,989	28,988,719	3.0
計	3,094,893,495	3,715,569,311	△ 620,675,816	△ 16.7

支出済額は30億9,489万3千円で、前年度より6億2,067万6千円(16.7%)減少している。これは主に、文化財保護対策費の名勝松花堂及び書院庭園保存活用事業費が8,187万円(120.1%)増加したものの、事務局費の事務局運営費が2億4,083万3千円(50.9%)、学校建設費(項:小学校費)のさくら小学校整備事業費が1億4,483万6千円(94.5%)、八幡小学校整備事業費が1億6,789万円(皆減)、学校建設費(項:中学校費)の男山第二中学校整備事業費が7,926万8千円(37.2%)、幼稚園管理費の幼稚園管理運営費が4,789万6千円(27.3%)、文化施設費の松花堂庭園管理運営費が1億9,024万8千円(58.6%)減少したことによる。

不用額は8,463万8千円で、主なものは事務局費の委託料429万7千円、学校管理費(項:小学校費)の需用費715万6千円、幼稚園管理費の扶助費422万3千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	---

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

シ. 公 債 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
元 金	4,138,903,136	3,602,439,866	536,463,270	14.9
利 子	84,003,026	79,087,935	4,915,091	6.2
計	4,222,906,162	3,681,527,801	541,378,361	14.7

支出済額は42億2,290万6千円で、前年度より5億4,137万8千円(14.7%)増加している。これは主に、借換債元金償還金が4億4,236万円(33.7%)増加したことによる。

不用額は129万4千円である。

令和6年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	288,010,000	282,405,836	98.1		5,604,164
総 務 費	3,264,260,000	3,180,255,270	97.4	8,360,000	75,644,730
民 生 費	15,738,393,000	15,394,698,865	97.8	35,772,000	307,922,135
衛 生 費	2,422,320,000	2,311,917,219	95.4		110,402,781
労 働 費	10,072,000	9,381,289	93.1		690,711
農 林 水 産 業 費	230,555,000	214,098,390	92.9		16,456,610
商 工 費	148,049,000	140,927,409	95.2	1,000,000	6,121,591
土 木 費	2,343,227,000	1,752,103,025	74.8	463,406,000	127,717,975
消 防 費	1,061,568,000	1,036,098,401	97.6		25,469,599
教 育 費	3,446,531,000	3,094,893,495	89.8	267,000,000	84,637,505
災 害 復 旧 費	20,000,000	0	0.0		20,000,000
公 債 費	4,224,200,000	4,222,906,162	100.0		1,293,838
予 備 費	19,955,000	(45,000)	---		19,955,000
計	33,217,140,000	31,639,685,361	95.3	775,538,000	801,916,639

予算現額332億1,714万円に対し、支出済額は316億3,968万5千円で、執行率は95.3%となっており、前年度より0.3ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は7億7,553万8千円で、前年度より7,762万5千円(11.1%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔 繰 越 明 許 費 〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既収入 特定財	未収入特定財源				一般 財源
				国庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	
総務費	バス交通対策費	8,360						8,360
民生費	低所得世帯物価高騰対策 支援給付金給付事業費	20,000		20,000				
	児童館運営費	6,400						6,400
	特別事務費	9,372		9,372				
商工費	一般商工振興費	1,000						1,000
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業 費	148,900		58,385		61,500	1,000	28,015
	橋本駅周辺拠点整備事業 費(国補正分)	55,000		25,000		29,000		1,000
	単独道路等整備事業費	42,000	30,932	5,868		5,200		
	単独道路等整備事業費 (国補正分)	68,000		24,406		21,900		21,694
	野神線道路整備事業費	120,726		49,500		36,400		34,826
	科手土井線道路整備事業 費	28,780		10,329		7,600		10,851
教育費	男山第二中学校整備事業 費	90,000		20,200		40,000		29,800
	男山東中学校整備事業費	177,000		1,767		175,000		233
合 計		775,538	30,932	224,827		376,600	1,000	142,179

4. 特 別 会 計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	25,855,055	25,808,318	46,737	16,000,000
駐 車 場 特 別 会 計	11,288,199	10,904,005	384,194	
国民健康保険特別会計	7,041,702,714	7,026,109,172	15,593,542	617,219,405
介護保険特別会計	6,956,215,428	6,790,373,546	165,841,882	966,737,105
後期高齢者医療特別会計	2,537,279,917	2,494,976,012	42,303,905	1,186,816,464
合 計	16,572,341,313	16,348,171,053	224,170,260	2,786,772,974

(1)休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入	25,855,055	22,962,085	2,892,970	12.6
歳 出	25,808,318	22,914,781	2,893,537	12.6

ア. 歳 入

決算額は2,585万5千円で、前年度より289万3千円(12.6%)増加している。これは主に診療報酬収入が245万円5千円(21.6%)減少したものの、一般会計繰入金が510万円(46.8%)増加したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入892万8千円、一般会計繰入金1,600万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,580万8千円で、前年度より289万4千円(12.6%)増加している。これは主に、医業費の医薬品衛生材料費が136万7千円(86.8%)増加したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,668万4千円である。

不用額は276万2千円で、主に医師等報酬127万5千円である。

(2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入	11,288,199	11,752,347	△ 464,148	△ 3.9
歳 出	10,904,005	11,072,948	△ 168,943	△ 1.5

ア. 歳 入

決算額は1,128万8千円で、前年度より46万4千円(3.9%)減少している。これは主に、前年度繰越金が27万3千円(28.7%)減少したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料1,060万9千円、前年度繰越金67万9千円である。

イ. 歳 出

決算額は1,090万4千円で、前年度より16万9千円(1.5%)減少している。これは主に、一般会計繰出金が100万円(13.3%)減少したことによる。

支出の主なものは、駐車場事業委託料324万1千円、一般会計繰出金650万円である。不用額は29万6千円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入	7,041,702,714	7,426,169,734	△ 384,467,020	△ 5.2
歳 出	7,026,109,172	7,417,338,503	△ 391,229,331	△ 5.3

ア. 歳 入

決算額は70億4,170万3千円で、前年度より3億8,446万7千円(5.2%)減少している。これは主に、保険給付費等交付金が4億4,682万9千円(8.2%)、基金繰入金が4,500万円(48.9%)減少したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料13億5,148万8千円、府支出金49億9,940万円、繰入金6億6,421万9千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 分	1,379,744,590	1,293,108,078	93.7		86,636,512
	滞 納 繰 越 分	185,396,777	58,379,769	31.5	15,570,278	111,446,730
	合 計	1,565,141,367	1,351,487,847	86.3	15,570,278	198,083,242
5	現 年 分	1,297,507,440	1,228,202,965	94.7	7,050	69,297,425
	滞 納 繰 越 分	189,296,470	58,538,632	30.9	15,162,556	115,595,282
	合 計	1,486,803,910	1,286,741,597	86.5	15,169,606	184,892,707

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は180万円である。

収入未済額は1億9,808万3千円で、前年度より1,319万1千円(7.1%)増加している。滞納繰越分が414万9千円(3.6%)減少したものの、現年分が1,733万9千円(25.0%)増加している。

不納欠損額は1,557万円で、前年度より40万1千円(2.6%)増加している。

収入率は86.3%(還付未済額含む)で、前年度より0.2ポイント減少している。現年分が93.7%で前年度より1.0ポイント減少、滞納繰越分が31.5%で前年度より0.6ポイント増加している。

イ. 歳 出

決算額は70億2,610万9千円で、前年度より3億9,122万9千円(5.3%)減少している。これは主に、保険給付費が4億3,248万5千円(8.1%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費49億1,406万4千円、国民健康保険事業費納付金19億5,084万5千円、保健事業費1億62万5千円である。

不用額は4億9,578万4千円で、主に保険給付費4億7,404万8千円、保健事業費1,470万8千円である。

(4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入	6,956,215,428	6,654,335,189	301,880,239	4.5
歳 出	6,790,373,546	6,495,596,601	294,776,945	4.5

ア. 歳 入

決算額は69億5,621万5千円で、前年度より3億188万円(4.5%)増加している。これは主に、繰入金が1億425万円(8.6%)減少したものの、保険料が1億9,712万7千円(13.9%)、国庫支出金が8,491万9千円(6.1%)、支払基金交付金が8,269万3千円(4.9%)、府支出金が4,147万1千円(4.4%)増加したことによる。

収入の主なものは、保険料16億1,044万円、国庫支出金14億8,513万1千円、支払基金交付金17億7,531万5千円、府支出金9億8,212万3千円、繰入金11億287万1千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 分	1,615,087,590	1,608,396,200	99.6		6,691,390
	滞 納 繰 越 分	17,577,200	2,044,200	11.6	6,529,890	9,003,110
	合 計	1,632,664,790	1,610,440,400	98.6	6,529,890	15,694,500
5	現 年 分	1,417,390,480	1,411,321,310	99.6		6,069,170
	滞 納 繰 越 分	17,823,750	1,992,020	11.2	5,335,150	10,496,580
	合 計	1,435,214,230	1,413,313,330	98.5	5,335,150	16,565,750

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は106万3千円である。

収入未済額は1,569万5千円で、前年度より87万1千円(5.3%)減少している。

不納欠損額は653万円で、前年度より119万5千円(22.4%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は67億9,037万4千円で、前年度より2億9,477万7千円(4.5%)増加している。これは主に、保険給付費が2億6,466万2千円(4.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費63億3,254万8千円、地域支援事業費3億1,615万5千円である。

不用額は1億3,242万2千円で、主に保険給付費1億1,387万2千円、地域支援事業費1,158万5千円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入	2,537,279,917	2,319,158,589	218,121,328	9.4
歳 出	2,494,976,012	2,282,618,379	212,357,633	9.3

ア. 歳 入

決算額は25億3,728万円で、前年度より2億1,812万1千円(9.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が1億4,407万8千円(12.3%)、一般会計繰入金が7,388万4千円(6.6%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億1,279万9千円、一般会計繰入金11億8,681万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 後期高齢者医療保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 分	1,313,188,283	1,310,304,894	99.8		2,883,389
	滞 納 繰 越 分	8,678,294	2,494,074	28.7	1,925,193	4,259,027
	合 計	1,321,866,577	1,312,798,968	99.3	1,925,193	7,142,416
5	現 年 分	1,168,640,683	1,166,217,612	99.8		2,423,071
	滞 納 繰 越 分	8,378,302	2,502,874	29.9	1,069,834	4,805,594
	合 計	1,177,018,985	1,168,720,486	99.3	1,069,834	7,228,665

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は301万3千円である。

収入未済額は714万2千円で、前年度より8万6千円(1.2%)減少している。

不納欠損額は192万5千円で、前年度より85万5千円(80.0%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は24億9,497万6千円で、前年度より2億1,235万8千円(9.3%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億1,042万2千円(9.3%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金24億8,015万5千円である。

不用額は144万9千円で、主に保険料還付金110万3千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は1, 069, 199㎡で、前年度と比較して71, 178㎡増加している。これは主に、行政財産の保安林の寄附と八幡西車塚古墳買上げによる増加である。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は、増減はなく4, 700㎡である。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は239, 220㎡で、前年度と比較して34㎡増加している。これは主に道路整備に伴う集会所移転による増加である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
行政	972,610	70,737	1,043,347	2,943		2,943	235,360	△ 166	235,194
普通	25,411	441	25,852	1,757		1,757	3,826	200	4,026
合計	998,021	71,178	1,069,199	4,700		4,700	239,186	34	239,220

イ. 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は5, 257万9千円である。

〔 出 資 の 明 細 〕

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6年度中異動		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京 都 府 農 業 会 議	70			70
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会	1,660			1,660
京 都 信 用 保 証 協 会	24,849			24,849
城 南 土 地 開 発 公 社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

年度末現在の物品数は904品目で、前年度より13品目増加している。一般備品で11品目増加し、小中学校用備品で2品目増加している。

〔 物 品 の 明 細 〕

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6年度中異動		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 備 品	632	18	7	643
小 中 学 校 用 備 品	259	3	1	261
合 計	891	21	8	904

(3)債 権

年度末現在高は2, 090万5千円で、前年度より1, 254万6千円(37. 5%)減少している。

〔 債 権 の 明 細 〕

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6年度中異動		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	793			793
く ら し の 資 金 貸 付 金	32,605	732	13,273	20,064
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	53	475	480	48
合 計	33,451	1,207	13,753	20,905

(4)基 金

年度末現在高は64億6,194万8千円で、前年度より4億2,818万3千円(6.2%)減少している。これは主に公共施設等整備基金が2億2,085万3千円(8.3%)減少したことによる。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6年度中異動		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 財 政 調 整 基 金	2,226,363	364,285	465,000	2,125,648
ふるさとづくり事業基金	48,541	20,988	28,162	41,367
住宅新築資金等貸付事業基金	111,400	89	0	111,489
減 債 基 金	832,498	107,112	140,035	799,575
職 員 退 職 手 当 基 金	231,745	334,859	318,765	247,839
高 齢 者 福 祉 基 金	7,604	6		7,610
一 般 福 祉 基 金	28,152	539	1,063	27,628
文 化 振 興 基 金	10,400	8		10,408
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	12,239	10		12,249
み ど り の 基 金	59,382	46	5,654	53,774
ふ れ あ い 基 金	104,566	83	571	104,078
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,654,738	2,179	223,032	2,433,885
地 域 活 性 化 基 金	5,275	96,879	90,725	11,429
介 護 保 険 給 付 費 基 金	123,565	158,836	136,134	146,267
国民健康保険財政調整基金	269,006	9,006	47,000	231,012
市民協働防災対策基金	132,380	106	73,379	59,107
森 林 環 境 整 備 基 金	13,366	8,278	607	21,037
農 業 振 興 基 金	18,911	14	1,379	17,546
合 計	6,890,131	1,103,323	1,531,506	6,461,948

6. む す び

以上が、令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要である。

令和6年度の一般会計決算は、歳入決算額323億6,433万円、歳出決算額316億3,968万5千円で、これを前年度と比べると歳入で4億3,187千円、歳出で3億1,882万5千円といずれも若干ではあるが減少している。

経済状況としては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症と位置付けられた以降、回復基調を取り戻しつつあるが、一方で、エネルギー、原材料価格の上昇、円安などを主な要因とする物価高騰により、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

また、歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は、7億2,464万5千円となり、令和7年度への繰越財源を除いた実質収支額は5億5,153万4千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額165億7,234万1千円、歳出総額163億4,817万1千円で、歳入歳出差引額は2億2,417万円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっているが、より効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制するため、保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

財務諸比率についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である財政力指数は、高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕があるとされているが、前年度より若干改善されている。

経常収支比率は単年度の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものであるが、令和6年度は101.8%と5.0ポイント悪化している。この要因としては、分母となる歳入では、市税は減収となったものの、地方特例交付金、普通交付税の増収により全体的に増収及び交付金等経常一般財源は増収となった一方で、分子となる歳出において人事院勧告に伴う人件費の引上げ、特に若年層の引上げ幅が大きかったことに連動した会計年度任用職員の報酬引上げ及び勤勉手当の支給開始等による歳出の大幅な増加及び扶助費等の増加が大きく影響したことによるものである。

一般会計及び特別会計の実質収支額は7億7,570万4千円で前年度と比べて減少しているが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分するため、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに減額補正を行うなど、適切な予算管理に努められたい。

歳入面においては、収入率の向上が行財政改革の重要項目であり、市税では、京都地方税機構との連携を行うなど徴収率の向上にむけた取り組みがなされている。令和6年度収入未済額は一般会計・特別会計合計で1,763万円増加し、6億7,581万2千円となっている。

収入未済額が着実に減少するよう、さらなる取り組みの強化を図られたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて773万4千円と減少し、6,559万円となった。破産免責、行方不明などやむを得ないものではあるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、時効の更新による消滅時効の回避や財産調査の徹底による滞納処分の執行、私債権については債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、不納欠損処分に至らぬように努められたい。

市債については、トイレカーの購入、男山東中学校のエレベーター設備等整備、名勝松花堂及び書院庭園災害復旧事業、小学校屋内運動場空調設備等整備事業や消防団小型ポンプ搬送車の購入、また、地方交付税の補填となる臨時財政対策債など、総額7億5,350万円の借入れが行われたが、令和6年度の元金償還分が23億8,242万3千円あったことから、令和6年度末現在高は261億4,911万2千円となった。

引き続き地方債の繰上償還など市債残高の縮減を行うことで公債費負担の軽減を図り、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

基金については、公営企業分を除いた令和6年度末現在高は、64億6,194万8千円となり、前年度末より4億2,818万3千円の減額となった。

財政調整基金や減債基金などに積み増しが行われているが、一般財源の不足分補填や退職手当充当による多額の取り崩しがあったため、結果として、基金総額は前年度と比べて4億2,818万3千円減少し、64億6,194万8千円となった。

最後に、歳入面においては、少子・高齢化に伴う人口減少や税収等の伸び悩みと社会保障関係経費の増加が懸念される中、今後ますます財源確保が難しくなることが予想される。産業振興ゾーンへの企業誘致やふるさと納税に係る税収増加等への取り組みを早急に推進し、安定した税収確保を図っていく必要がある。

一方、歳出面においては、公共施設等の老朽化対策、新名神開通を見据えたアクセス道路や就学前施設の再編等に多額の経費が必要となる中、経常収支比率を圧迫している人件費については、今後も継続することが予測される。経費削減のため、事業の廃止や見直しなどに取り組み、効率的で持続可能な財政構造の確立に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	32,364,330,282	6,500,000	32,357,830,282	31,639,685,361		31,639,685,361	724,644,921	718,144,921
休日応急診療所	25,855,055	16,000,000	9,855,055	25,808,318		25,808,318	46,737	△ 15,953,263
駐 車 場	11,288,199		11,288,199	10,904,005	6,500,000	4,404,005	384,194	6,884,194
国民健康保険	7,041,702,714	617,219,405	6,424,483,309	7,026,109,172		7,026,109,172	15,593,542	△ 601,625,863
介護保険	6,956,215,428	966,737,105	5,989,478,323	6,790,373,546		6,790,373,546	165,841,882	△ 800,895,223
後期高齢者医療	2,537,279,917	1,186,816,464	1,350,463,453	2,494,976,012		2,494,976,012	42,303,905	△ 1,144,512,559
小 計	16,572,341,313	2,786,772,974	13,785,568,339	16,348,171,053	6,500,000	16,341,671,053	224,170,260	△ 2,556,102,714
合 計	48,936,671,595	2,793,272,974	46,143,398,621	47,987,856,414	6,500,000	47,981,356,414	948,815,181	△ 1,837,957,793

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第 2 表 (1) 各会計款別歳入一覽表

会計別	区分 款別	予 算 額			現 額			調 定 額		収 入 済 額			不 納 損 欠	入 収 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	構成 比率	金 額	対予算 比率	対調定 比率		
一般会計	1 市 税	9,943,500,000	△ 182,821,000		9,760,679,000	29.4	9,938,632,082	101.8	30.2	9,764,744,417	100.0	98.3	8,439,399	165,448,266
	2 地方譲与税	151,930,000	△ 1,204,000		150,726,000	0.5	150,726,000	100.0	0.5	150,726,000	100.0	100.0		
	3 利子割交付金	3,400,000	1,900,000		5,300,000	0.0	5,300,000	100.0	0.0	5,300,000	100.0	100.0		
	4 配当割交付金	82,000,000	31,946,000		113,946,000	0.3	113,946,000	100.0	0.4	113,946,000	100.0	100.0		
	5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	56,548,000		141,548,000	0.4	141,548,000	100.0	0.4	141,548,000	100.0	100.0		
	6 法人事業税交付金	117,000,000	40,825,000		157,825,000	0.5	157,825,000	100.0	0.5	157,825,000	100.0	100.0		
	7 地方消費税交付金	1,547,000,000	132,616,000		1,679,616,000	5.1	1,679,616,000	100.0	5.2	1,679,616,000	100.0	100.0		
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,500,000	106,000		2,606,000	0.0	2,606,534	100.0	0.0	2,606,534	100.0	100.0		
	9 自動車取得税交付金	1,000	△ 1,000											
	10 環境性能割交付金	30,300,000	2,744,000		33,044,000	0.1	33,044,000	100.0	0.1	33,044,000	100.0	100.0		
	11 地方特例交付金	54,000,000	296,890,000		350,890,000	1.1	350,890,000	100.0	1.1	350,890,000	100.0	100.0		
	12 地方交付税	5,040,000,000	540,260,000		5,580,260,000	16.8	5,580,260,000	100.0	17.2	5,580,260,000	100.0	100.0		
	13 交通安全対策特別交付金	7,500,000	△ 46,000		7,454,000	0.0	7,454,000	100.0	0.0	7,454,000	100.0	100.0		
	14 分担金及び負担金	57,258,000	△ 4,344,000	1,051,000	53,965,000	0.2	64,224,614	119.0	0.2	54,621,975	101.2	85.0		9,602,639
	15 使用料及び手数料	423,261,000	△ 2,120,000		421,141,000	1.3	544,728,009	129.3	1.3	411,599,208	97.7	75.6	6,141,430	126,987,371
	16 国庫支出金	6,203,181,000	550,360,000	399,308,000	7,152,849,000	21.5	6,789,833,414	94.9	21.0	6,789,833,414	94.9	100.0		
	17 府支出金	2,198,151,000	179,034,000		2,377,185,000	7.2	2,333,462,214	98.2	7.2	2,333,462,214	98.2	100.0		
	18 財産収入	15,114,000	31,709,000		46,823,000	0.1	48,484,119	103.5	0.1	48,091,812	102.7	99.2		392,307
	19 寄附金	5,500,000	7,812,000		13,312,000	0.0	13,649,900	102.5	0.0	13,649,900	102.5	100.0		
	20 繰入金	1,705,413,000	△ 302,683,000		1,402,730,000	4.2	1,369,060,135	97.6	4.2	1,369,060,135	97.6	100.0		
	21 繰越金	10,000,000	337,936,000	129,754,000	477,690,000	1.4	477,690,157	100.0	1.5	477,690,157	100.0	100.0		
	22 諸収入	343,011,000	52,860,000		395,871,000	1.2	544,930,386	137.7	1.1	368,381,516	93.1	67.6	25,156,870	151,392,000
	23 市債	2,884,980,000	△ 161,100,000	167,800,000	2,891,680,000	8.7	2,509,980,000	86.8	7.8	2,509,980,000	86.8	100.0		
	歳入合計	30,910,000,000	1,609,227,000	697,913,000	33,217,140,000	100.0	32,857,890,564	98.9	100.0	32,364,330,282	97.4	98.5	39,737,699	453,822,583

(単位：円・%)

第 2 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別		区 分		予 算		現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 額	納 入 額
款 別				当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	入 額
特休日 別応 急 会 診 療 計 所	1 診 療 収 入			6,570,000	1,500,000		8,070,000	28.2	8,927,917	110.6	8,927,917	34.5	110.6	100.0	
	2 使用料及び手数料			4,000			4,000	0.0	30,000	750.0	30,000	0.1	750.0	100.0	
	3 繰 入 金			20,300,000	△ 300,000		20,000,000	70.0	16,000,000	80.0	16,000,000	61.9	80.0	100.0	
	4 繰 越 金			1,000	46,000		47,000	0.2	47,304	100.6	47,304	0.2	100.6	100.0	
	5 諸 収 入			425,000	24,000		449,000	1.6	849,834	189.3	849,834	3.3	189.3	100.0	
	歳 入 合 計			27,300,000	1,270,000		28,570,000	100.0	25,855,055	90.5	25,855,055	100.0	90.5	100.0	
特駐 別 車 会 計 場															
	1 使用料及び手数料			11,100,000			11,100,000	99.1	10,608,800	95.6	10,608,800	94.0	95.6	100.0	
	2 繰 越 金			100,000			100,000	0.9	679,399	679.4	679,399	6.0	679.4	100.0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 合 計			11,200,000			11,200,000	100.0	11,288,199	100.8	11,288,199	100.0	100.8	100.0	
	1 国民健康保険料			1,336,435,000	12,514,000		1,348,949,000	17.9	1,565,141,367	116.0	1,351,487,847	19.2	100.2	86.3	15,570,278
	2 使用料及び手数料			1,126,000			1,126,000	0.0	1,014,149	90.1	1,014,149	0.0	90.1	100.0	
	3 府 支 出 金			5,440,480,000	△ 25,805,000		5,414,675,000	72.0	4,999,400,000	92.3	4,999,400,000	71.0	92.3	100.0	
	4 財 産 収 入			200,000			200,000	0.0	174,400	87.2	174,400	0.0	87.2	100.0	
	5 繰 入 金			737,350,000	△ 2,605,000		734,745,000	9.8	664,219,405	90.4	664,219,405	9.4	90.4	100.0	
	6 繰 越 金			1,000			1,000	0.0							
	7 諸 収 入			14,500,000	2,089,000		16,589,000	0.2	21,738,741	131.0	18,848,913	0.3	113.6	86.7	1,828,445
	8 国 庫 支 出 金			8,000	5,600,000		5,608,000	0.1	6,558,000	116.9	6,558,000	0.1	116.9	100.0	
特 別 会 計															
	歳 入 合 計			7,530,100,000	△ 8,207,000		7,521,893,000	100.0	7,258,246,062	96.5	7,041,702,714	100.0	93.6	97.0	17,398,723

(単位：円・%)

第 2 表 (3) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別		予 算		現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		
介 護 保 険 特 別 会 計	1 保 険 料	1,551,463,000	59,660,000			1,611,123,000	23.3	1,632,664,790	101.3	23.2	100.0	98.6	6,529,890	15,694,500	
	2 使用料及び手数料	165,000			165,000	0.0	144,650	87.7	0.0	87.7	100.0				
	3 国 庫 支 出 金	1,386,899,000	54,163,000		1,441,062,000	20.8	1,485,131,477	103.1	21.3	103.1	100.0				
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,742,761,000	32,554,000		1,775,315,000	25.6	1,775,315,101	100.0	25.5	100.0	100.0				
	5 府 支 出 金	939,914,000	30,983,000		970,897,000	14.0	982,123,295	101.2	14.1	101.2	100.0				
	6 財 産 収 入	80,000	19,000		99,000	0.0	98,400	99.4	0.0	99.4	100.0				
	7 繰 入 金	992,898,000	131,017,000		1,123,915,000	16.2	1,102,871,105	98.1	15.9	98.1	100.0				
	8 諸 収 入	220,000			220,000	0.0	96,905	44.0	0.0	41.4	93.9			5,905	
		歳 入 合 計	6,614,400,000	308,396,000		6,922,796,000	100.0	6,978,445,723	100.8	100.0	100.5	99.7	6,529,890	15,700,405	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計															
1 後期高齢者医療保険料	1,302,897,000	△ 32,419,000		1,270,478,000	50.9	1,321,866,577	104.0	51.7	103.3	99.3	1,925,193	7,142,416			
2 使用料及び手数料	102,000			102,000	0.0	143,486	140.7	0.0	140.7	100.0					
3 繰 入 金	1,185,050,000	2,105,000		1,187,155,000	47.6	1,186,816,464	100.0	46.8	100.0	100.0					
4 繰 越 金	1,000	36,539,000		36,540,000	1.5	36,540,210	100.0	1.4	100.0	100.0					
5 諸 収 入	2,150,000			2,150,000	0.1	980,789	45.6	0.0	45.6	100.0					
	歳 入 合 計	2,490,200,000	6,225,000		2,496,425,000	100.0	2,546,347,526	102.0	100.0	101.6	99.6	1,925,193	7,142,416		
一般会計・特別会計 合 計	47,583,200,000	1,916,911,000	697,913,000	50,198,024,000	100.0	49,678,073,129	99.0	48,936,671,595	100.0	97.5	98.5	65,591,505	675,810,029		

(単位：円・%)

第 3 表 (1) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	算 現 額				決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出額	構成比率	対予算比率		継続費通次繰越繰越明許費事故繰越
一 般 会 計	1 議 会 費	283,200,000	4,810,000			288,010,000	0.9	282,405,836	0.9	98.1		5,604,164
	2 総 務 費	3,018,800,000	229,415,000	16,000,000	45,000	3,264,260,000	9.8	3,180,255,270	10.1	97.4	8,360,000	75,644,730
	3 民 生 費	14,643,100,000	899,610,000	195,683,000		15,738,393,000	47.4	15,394,698,865	48.7	97.8	35,772,000	307,922,135
	4 衛 生 費	2,260,900,000	150,990,000	10,430,000		2,422,320,000	7.3	2,311,917,219	7.3	95.4		110,402,781
	5 労 働 費	9,900,000	172,000			10,072,000	0.0	9,381,289	0.0	93.1		690,711
	6 農 林 水 産 業 費	205,400,000	15,155,000	10,000,000		230,555,000	0.7	214,098,390	0.7	92.9		16,456,610
	7 商 工 費	140,300,000	7,749,000			148,049,000	0.4	140,927,409	0.4	95.2	1,000,000	6,121,591
	8 土 木 費	2,088,500,000	△ 16,073,000	270,800,000		2,343,227,000	7.1	1,752,103,025	5.5	74.8	463,406,000	127,717,975
	9 消 防 費	1,008,800,000	43,768,000	9,000,000		1,061,568,000	3.2	1,036,098,401	3.3	97.6		25,469,599
	10 教 育 費	2,981,100,000	279,431,000	186,000,000		3,446,531,000	10.4	3,094,893,495	9.8	89.8	267,000,000	84,637,505
	11 災 害 復 旧 費	20,000,000				20,000,000	0.1					20,000,000
	12 公 債 費	4,230,000,000	△ 5,800,000			4,224,200,000	12.7	4,222,906,162	13.3	100.0		1,293,838
	13 予 備 費	20,000,000			△ 45,000	19,955,000	0.1					19,955,000
	歳 出 合 計	30,910,000,000	1,609,227,000	697,913,000		33,217,140,000	100.0	31,639,685,361	100.0	95.3	775,538,000	801,916,639
特 休 日 別 志 急 会 療 計 所	1 総 務 費	24,220,000	△ 300,000			23,920,000	83.7	21,863,861	84.7	91.4		2,056,139
	2 医 業 費	2,580,000	1,570,000			4,150,000	14.5	3,944,457	15.3	95.0		205,543
	3 予 備 費	500,000				500,000	1.8					500,000
	歳 出 合 計	27,300,000	1,270,000			28,570,000	100.0	25,808,318	100.0	90.3		2,761,682

(単位：円・%)

第 3 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予			算			現		額		決 算		翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算比率					
特駐 別 車 会 計 場															
	1 管 理 費	4,600,000				4,600,000	41.1	4,404,005	40.4	95.7					195,995
	2 繰 出 金	6,500,000				6,500,000	58.0	6,500,000	59.6	100.0					
	3 予 備 費	100,000				100,000	0.9								100,000
	歳 出 合 計	11,200,000				11,200,000	100.0	10,904,005	100.0	97.4					295,995
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 総 務 費	55,169,000	4,710,000			59,879,000	0.8	55,240,517	0.8	92.3					4,638,483
	2 保 険 給 付 費	5,390,612,000	△ 2,500,000			5,388,112,000	71.6	4,914,063,671	69.9	91.2					474,048,329
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,950,847,000				1,950,847,000	25.9	1,950,844,744	27.8	100.0					2,256
	4 保 健 事 業 費	127,119,000	△ 11,786,000			115,333,000	1.5	100,624,820	1.4	87.2					14,708,180
	5 基 金 積 立 金	200,000				200,000	0.0	174,400	0.0	87.2					25,600
	6 公 債 費	1,000				1,000	0.0								1,000
	7 諸 支 出 金	5,152,000	1,369,000			6,521,000	0.1	5,161,020	0.1	79.1					1,359,980
	8 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0								1,000,000
	歳 出 合 計	7,530,100,000	△ 8,207,000			7,521,893,000	100.0	7,026,109,172	100.0	93.4					495,783,828

(単位：円・%)

(単位：円・%)

第 3 表 (3) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計 別	区 分 款 別	予 算 額				決 算 額			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	現 予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支 出 済 額			構成 比率
介護 保険 特別 会計	1 総 務 費	51,650,000	△ 1,200,000			50,450,000	0.7	45,175,129	0.7	89.5	5,274,871
	2 保険給付費	6,235,740,000	210,680,000			6,446,420,000	93.1	6,332,548,254	93.3	98.2	113,871,746
	3 地域支援事業費	323,930,000	3,810,000			327,740,000	4.7	316,155,168	4.7	96.5	11,584,832
	4 基金積立金	80,000	19,000			99,000	0.0	98,400	0.0	99.4	600
	5 公債費	1,000				1,000	0.0				1,000
	6 諸支出金	1,999,000	95,087,000			97,086,000	1.4	96,396,595	1.4	99.3	689,405
	7 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0				1,000,000
	歳 出 合 計	6,614,400,000	308,396,000			6,922,796,000	100.0	6,790,373,546	100.0	98.1	132,422,454
特後 期高 齢者 会 医 療 計											
	1 総 務 費	14,120,000				14,120,000	0.6	13,924,033	0.6	98.6	195,967
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,473,930,000	6,225,000			2,480,155,000	99.3	2,480,154,552	99.4	100.0	448
	3 諸支出金	2,050,000				2,050,000	0.1	897,427	0.0	43.8	1,152,573
	4 予備費	100,000				100,000	0.0				100,000
	歳 出 合 計	2,490,200,000	6,225,000			2,496,425,000	100.0	2,494,976,012	100.0	99.9	1,448,988
一般会計・特別会計 合 計		47,583,200,000	1,916,911,000	697,913,000		50,198,024,000	100.0	47,987,856,414	100.0	95.6	1,434,629,586

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計	計
		市 税	市 税	以 外		
6 年 度	不 納 欠 損 額	8,439,399		31,298,300	25,853,806	65,591,505
	収 入 未 済 額	165,448,266		288,374,317	221,987,446	675,810,029
5 年 度	不 納 欠 損 額	12,534,698		39,214,121	21,574,590	73,323,409
	収 入 未 済 額	153,331,606		293,244,221	211,607,240	658,183,067
対前年度比較	増 減 額	△ 4,095,299		△ 7,915,821	4,279,216	△ 7,731,904
		12,116,660		△ 4,869,904	10,380,206	17,626,962
	増 減 率	△ 32.7		△ 20.2	19.8	△ 10.5
		7.9		△ 1.7	4.9	2.7

第 5 表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

区 分 款 別		予 算			現 額			調 定 額		収 入 済 額			不 欠 損 額	納 入 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		
自主財源	市	9,943,500,000	△ 182,821,000		9,760,679,000	29.4	9,938,632,082	101.8	9,764,744,417	30.2	100.0	98.3	8,439,399	165,448,266
	分担金及び負担金	57,258,000	△ 4,344,000	1,051,000	53,965,000	0.2	64,224,614	119.0	54,621,975	0.2	101.2	85.0		9,602,639
	使用料及び手数料	423,261,000	△ 2,120,000		421,141,000	1.3	544,728,009	129.3	411,599,208	1.3	97.7	75.6	6,141,430	126,987,371
	財産収入	15,114,000	31,709,000		46,823,000	0.1	48,484,119	103.5	48,091,812	0.1	102.7	99.2		392,307
	寄附金	5,500,000	7,812,000		13,312,000	0.0	13,649,900	102.5	13,649,900	0.0	102.5	100.0		
	繰入金	1,705,413,000	△ 302,683,000		1,402,730,000	4.2	1,369,060,135	97.6	1,369,060,135	4.2	97.6	100.0		
	繰越金	10,000,000	337,936,000	129,754,000	477,690,000	1.4	477,690,157	100.0	477,690,157	1.5	100.0	100.0		
財源	諸収入	343,011,000	52,860,000		395,871,000	1.2	544,930,386	137.7	368,381,516	1.1	93.1	67.6	25,156,870	151,392,000
	自主財源合計	12,503,057,000	△ 61,651,000	130,805,000	12,572,211,000	37.8	13,001,399,402	103.4	12,507,839,120	38.6	99.5	96.2	39,737,699	453,822,583
依存財源	地方譲与税	151,930,000	△ 1,204,000		150,726,000	0.5	150,726,000	100.0	150,726,000	0.5	100.0	100.0		
	利子割交付金	3,400,000	1,900,000		5,300,000	0.0	5,300,000	100.0	5,300,000	0.0	100.0	100.0		
	配当割交付金	82,000,000	31,946,000		113,946,000	0.3	113,946,000	100.0	113,946,000	0.4	100.0	100.0		
	株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	56,548,000		141,548,000	0.4	141,548,000	100.0	141,548,000	0.4	100.0	100.0		
	法人事業税交付金	117,000,000	40,825,000		157,825,000	0.5	157,825,000	100.0	157,825,000	0.5	100.0	100.0		
	地方消費税交付金	1,547,000,000	132,616,000		1,679,616,000	5.1	1,679,616,000	100.0	1,679,616,000	5.2	100.0	100.0		
	コゝルヲ場利用税交付金	2,500,000	106,000		2,606,000	0.0	2,606,534	100.0	2,606,534	0.0	100.0	100.0		
	自動車取得税交付金	1,000	△ 1,000											
	環境性能割交付金	30,300,000	2,744,000		33,044,000	0.1	33,044,000	100.0	33,044,000	0.1	100.0	100.0		
	地方特例交付金	54,000,000	296,890,000		350,890,000	1.1	350,890,000	100.0	350,890,000	1.1	100.0	100.0		
	地方交付税	5,040,000,000	540,260,000		5,580,260,000	16.8	5,580,260,000	100.0	5,580,260,000	17.2	100.0	100.0		
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	△ 46,000		7,454,000	0.0	7,454,000	100.0	7,454,000	0.0	100.0	100.0		
	国庫支出金	6,203,181,000	550,360,000	399,308,000	7,152,849,000	21.5	6,789,833,414	94.9	6,789,833,414	21.0	94.9	100.0		
	府支出金	2,198,151,000	179,034,000		2,377,185,000	7.2	2,333,462,214	98.2	2,333,462,214	7.2	98.2	100.0		
一般会計合計	市債	2,884,980,000	△ 161,100,000	167,800,000	2,891,680,000	8.7	2,509,980,000	86.8	2,509,980,000	7.8	86.8	100.0		
	依存財源合計	18,406,943,000	1,670,878,000	567,108,000	20,644,929,000	62.2	19,856,491,162	96.2	19,856,491,162	61.4	96.2	100.0		
一般会計合計		30,910,000,000	1,609,227,000	697,913,000	33,217,140,000	100.0	32,857,890,564	98.9	32,364,330,282	100.0	97.4	98.5	39,737,699	453,822,583

(単位：円・%)

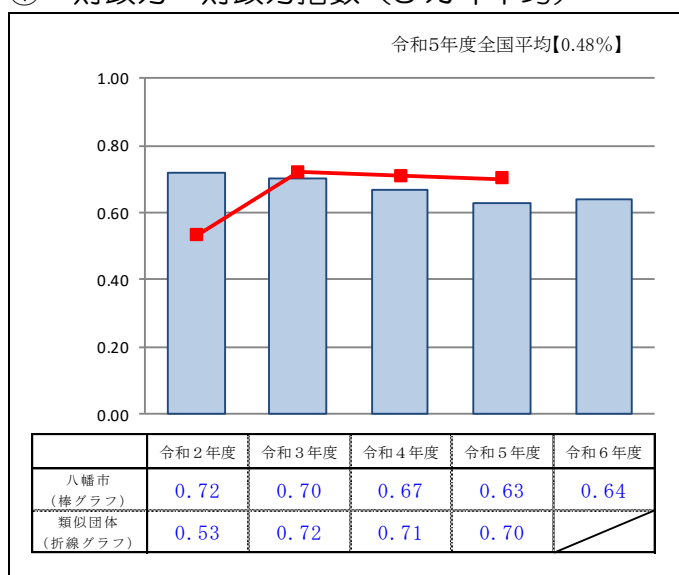
第6表 財政比較分析表（普通会計決算）

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



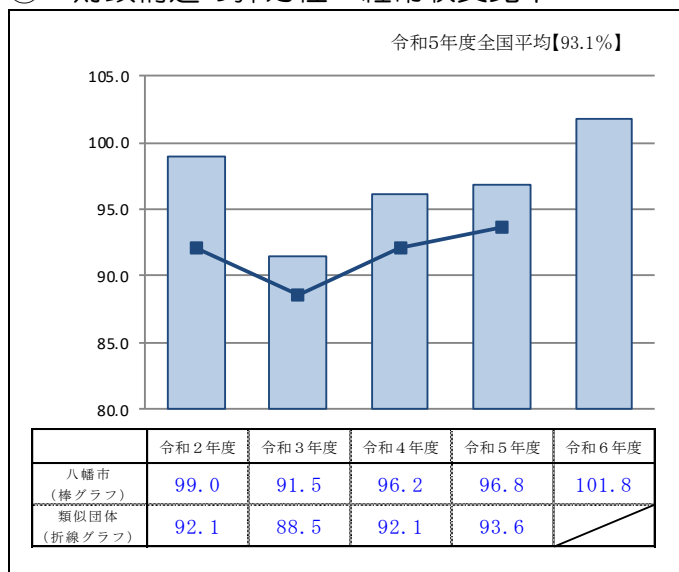
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



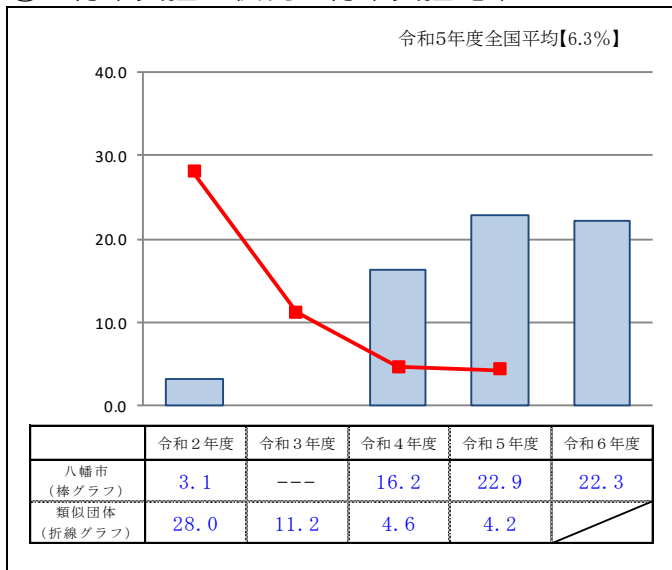
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



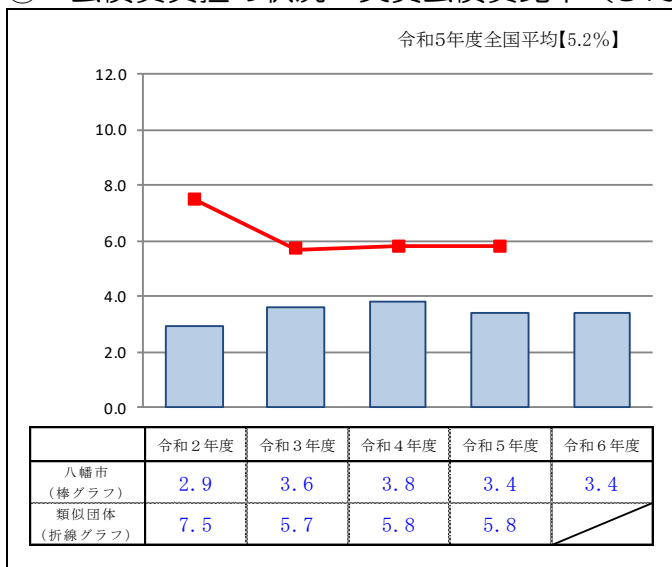
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 7 3 号
令和 7 年 9 月 1 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令 和 6 年 度 八 幡 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月25日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		6年度	5年度	比較増減
総 人 口 (人)		68,346	68,969	△ 623
給 水 人 口 (人)		68,340	68,963	△ 623
普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数 (戸)		33,246	33,212	34
配 水 量 (m³)		7,117,750	7,194,529	△ 76,779
内 訳	自 己 水 (m³)	2,235,316	2,132,813	102,503
	府 営 水 (m³)	4,809,716	4,979,855	△ 170,139
	そ の 他 (m³)	72,718	81,861	△ 9,143
有 収 水 量 (m³)		6,847,714	6,938,085	△ 90,371
有 収 率 (%)		96.2	96.4	△ 0.2
1 日 最 大 給 水 量 (m³)		21,510	21,456	54
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		19,501	19,657	△ 156
料 金 収 入 (千円) (消費税抜き)		1,358,848	1,140,222	218,626

年度末の給水人口は68,340人で、前年度に比べ623人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,117,750m³で、前年度より76,779m³(1.1%)減少している。また、配水量の内訳は、自己水31.4%、府営水67.6%、その他1.0%である。

有収水量は6,847,714m³で、前年度より90,371m³(1.3%)減少している。有収率は0.2ポイント減少し96.2%となっている。

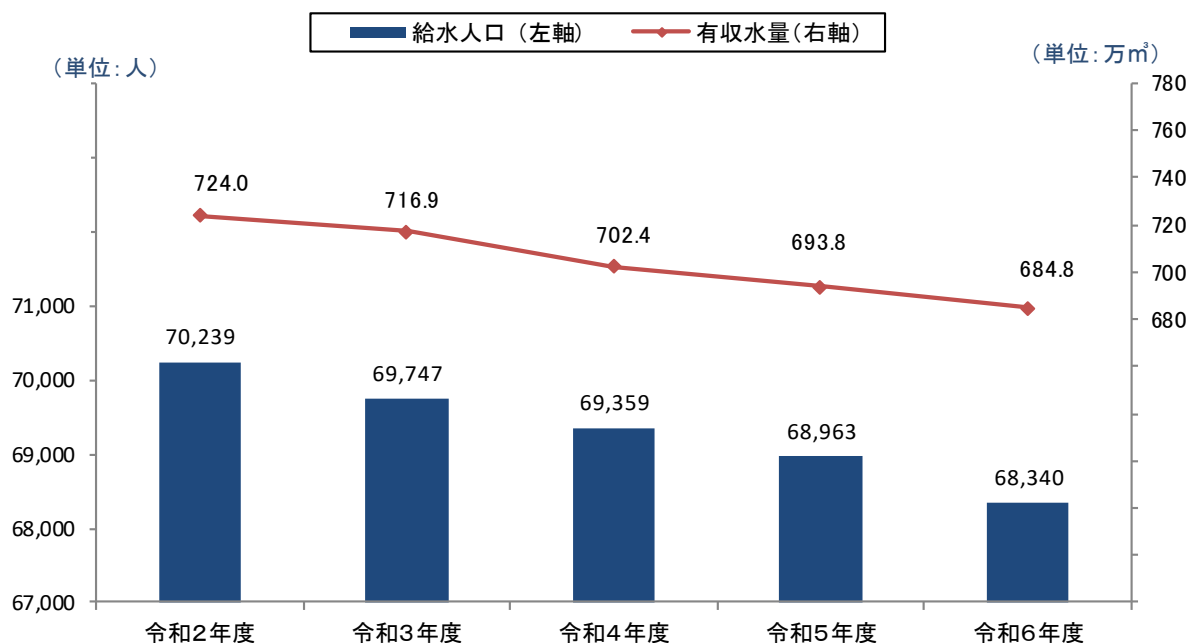
料金収入は、13億5,884万8千円で前年度より2億1,862万6千円(19.2%)増加している。

これは主に、令和5年度に物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、令和6年度の料金収入は前年度と比べて増加している。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、年度毎に給水戸数は増加する一方で、給水人口と有収水量は減少している。

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 70,246	100	人 69,754	99.3	人 69,365	98.7	人 68,969	98.2	人 68,346	97.3
給水人口	人 70,239	100	人 69,747	99.3	人 69,359	98.7	人 68,963	98.2	人 68,340	97.3
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 33,034	100	戸 33,073	100.1	戸 33,160	100.4	戸 33,212	100.5	戸 33,246	100.6
配水量	m ³ 7,536,530	100	m ³ 7,426,689	98.5	m ³ 7,272,681	96.5	m ³ 7,194,529	95.5	m ³ 7,117,750	94.4
有収水量	m ³ 7,240,057	100	m ³ 7,169,403	99.0	m ³ 7,023,500	97.0	m ³ 6,938,085	95.8	m ³ 6,847,714	94.6
有収率	% 96.1	100	% 96.5	100.4	% 96.6	100.5	% 96.4	100.3	% 96.2	100.1
1日最大給水量	m ³ 22,917	100	m ³ 22,441	97.9	m ³ 22,306	97.3	m ³ 21,456	93.6	m ³ 21,510	93.9
1日平均給水量	m ³ 20,648	100	m ³ 20,347	98.5	m ³ 19,925	96.5	m ³ 19,657	95.2	m ³ 19,501	94.4
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,106,839	100	千円 1,100,553	99.4	千円 1,073,782	97.0	千円 1,140,222	103.0	千円 1,358,848	122.8

※「指数」については、令和2年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,753,132,000	1,769,841,002	16,709,002	101.0
営業収益	1,557,770,000	1,572,830,363	15,060,363	101.0
営業外収益	195,320,000	196,843,420	1,523,420	100.8
特別利益	42,000	167,219	125,219	398.1

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,694,165,000	1,664,125,239		30,039,761	98.2
営業費用	1,592,911,000	1,574,060,271		18,850,729	98.8
営業外費用	85,945,000	87,522,152		△ 1,577,152	101.8
特別損失	5,309,000	2,542,816		2,766,184	47.9
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	---

収益的収入は、予算額17億5,313万2千円に対し、決算額17億6,984万1千円(101.0%)で、予算額と比較して1,670万9千円増加している。これは主に、水道料金収入の増加によるものである。

一方、収益的支出は、予算額16億9,416万5千円に対し、決算額16億6,412万5千円(98.2%)で、不用額は3,004万円である。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、1億571万6千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
資 本 的 収 入	267,174,000	260,361,760	△ 6,812,240	97.5
企 業 債	185,000,000	185,000,000	0	100.0
負 担 金	8,630,000	7,331,000	△ 1,299,000	84.9
国 庫 補 助 金	7,475,000	6,479,000	△ 996,000	86.7
水 道 加 入 金	60,338,000	52,335,800	△ 8,002,200	86.7
出 資 金	5,100,000	4,900,000	△ 200,000	96.1
固定資産売却代金	631,000	4,315,960	3,684,960	684.0

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
資 本 的 支 出	755,476,000	634,089,234	83.9	54,000,000		54,000,000	67,386,766
建 設 改 良 費	526,443,000	408,056,482	77.5	54,000,000		54,000,000	64,386,518
企 業 債 償 還 金	224,404,000	224,403,775	100.0				225
国庫補助金返還金	1,629,000	1,628,977	100.0				23
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算額2億6,717万4千円に対し、決算額2億6,036万2千円(97.5%)で、予算額と比較して681万2千円減少している。

一方、資本的支出は、予算額7億5,547万6千円に対し、決算額6億3,408万9千円(83.9%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は6,738万7千円である。これは主に、工事の入札減や翌年度への繰越しにより、建設改良費が減少したことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億7,372万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,661万1千円、過年度分損益勘定留保資金3億4,711万6千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,430,493,110	1,217,721,971	212,771,139	117.5
給 水 収 益	(1,358,848,368)	(1,140,221,653)	(218,626,715)	119.2
消火栓経費繰入金	(1,589,000)	(4,472,000)	(△ 2,883,000)	35.5
その他営業収益	(70,055,742)	(73,028,318)	(△ 2,972,576)	95.9
営業外収益	196,888,573	431,140,805	△ 234,252,232	45.7
受取利息及び配当金	(384,000)	(460,800)	(△ 76,800)	83.3
他会計補助金	(3,956,084)	(230,698,173)	(△ 226,742,089)	1.7
長期前受金戻入	(191,313,760)	(195,506,033)	(△ 4,192,273)	97.9
雑 収 益	(1,234,729)	(4,475,799)	(△ 3,241,070)	27.6
特別利益	152,017	2,458,876	△ 2,306,859	6.2
固定資産売却益	()	(2,443,300)	(△ 2,443,300)	0.0
過年度損益修正益	(152,017)	(15,576)	(136,441)	976.0
収 益 合 計	1,627,533,700	1,651,321,652	△ 23,787,952	98.6
営業費用	1,487,763,455	1,493,238,013	△ 5,474,558	99.6
原水及び浄水費	(761,700,693)	(754,583,782)	(7,116,911)	100.9
配水及び給水費	(86,226,426)	(95,553,532)	(△ 9,327,106)	90.2
業 務 費	(121,469,818)	(120,493,020)	(976,798)	100.8
総 係 費	(49,214,824)	(46,434,720)	(2,780,104)	106.0
減価償却費	(463,320,871)	(461,777,779)	(1,543,092)	100.3
資産減耗費	(5,830,823)	(14,395,180)	(△ 8,564,357)	40.5
営業外費用	58,266,858	58,574,540	△ 307,682	99.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	(56,090,093)	(57,821,949)	(△ 1,731,856)	97.0
雑 支 出	(2,176,765)	(752,591)	(1,424,174)	289.2
特別損失	2,395,781	2,341,002	54,779	102.3
固定資産売却損	(910,145)	(1,486,060)	(△ 575,915)	61.2
過年度損益修正損	(1,485,636)	(854,942)	(630,694)	173.8
費 用 合 計	1,548,426,094	1,554,153,555	△ 5,727,461	99.6
当年度純利益 (△は純損失)	79,107,606	97,168,097	△ 18,060,491	---
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	75,404,502	△ 21,763,595	97,168,097	---
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	154,512,108	75,404,502	79,107,606	---

① 収 益

総収益は16億2,753万4千円で、前年度より2,378万8千円(1.4%)減少している。その内訳は、営業収益2億1,277万1千円の増加、営業外収益2億3,425万2千円、特別利益230万7千円の減少である。

増減の主な内容は、営業収益では、給水収益2億1,862万7千円の増加、営業外収益では、他会計補助金2億2,674万2千円の減少である。

② 費 用

総費用は15億4,842万6千円で、前年度より572万7千円(0.4%)減少している。その内訳は、営業費用547万5千円、営業外費用30万8千円の減少、特別損失5万5千円の増加である。

増減の主な内容は、営業費用では、原水及び浄水費711万7千円の増加、配水及び給水費932万7千円、資産減耗費856万4千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費173万2千円の減少、特別損失では過年度損益修正損63万1千円の増加である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
6	1,627,533,700	1,548,426,094	79,107,606
5	1,651,321,652	1,554,153,555	97,168,097

総収益16億2,753万4千円に対し、総費用は15億4,842万6千円で、差引き7,910万8千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和5年度

総収益 16 億 5,132 万円 総費用 15 億 5,415 万円

営業収益 12億1,772万円 (+4,153万円)	営業費用 14億9,324万円 (+3,313万円)
営業外収益 4億3,114万円 (+1億2,531万円)	営業外費用 5,857万円(△168万円)
↑ 特別利益 246万円 (△120万円)	↑ 特別損失 234万円 (+82万円)

令和6年度

総収益 16 億 2,753 万円 総費用 15 億 4,843 万円

営業収益 14億3,049万円 (+2億1,277万円)	営業費用 14億8,776万円 (△548万円)
営業外収益 1億9,689万円 (△2億3,425万円)	営業外費用 5,827万円(△30万円)
↑ 特別利益 15万円 (△231万円)	↑ 特別損失 240万円 (+6万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	6年度	5年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	153,808,590	152,286,611	1,521,979	101.0
動 力 費	62,853,062	53,929,055	8,924,007	116.5
修 繕 費	58,061,497	58,935,770	△ 874,273	98.5
薬 品 費	4,860,584	4,168,882	691,702	116.6
減 価 償 却 費	463,320,871	461,777,779	1,543,092	100.3
支 払 利 息	56,090,093	57,821,949	△ 1,731,856	97.0
受 水 費	550,931,054	560,596,271	△ 9,665,217	98.3
委 託 料	151,200,883	154,006,757	△ 2,805,874	98.2
賃 借 料	324,664	343,974	△ 19,310	94.4
そ の 他	46,974,796	50,286,507	△ 3,311,711	93.4
計	1,548,426,094	1,554,153,555	△ 5,727,461	99.6

増減の主な内容は、動力費892万4千円(16. 5%)の増加、受水費966万5千円(1. 7%)、委託料280万6千円(1. 8%)、その他331万2千円(6. 6%)の減少である。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度 区分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 A	198円44銭	164円34銭	34円10銭
給 水 原 価 B	197円83銭	185円82銭	12円01銭
差引額(A－B)	61銭	△21円48銭	22円09銭

有収水量1m³当たりの供給単価は198円44銭で、前年度より34円10銭の増加、給水原価は197円83銭で、前年度より12円01銭の増加となっている。供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を61銭上回っており、その額は前年度より22円09銭増加している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	9,879,154,997	9,933,069,468	△ 53,914,471	99.5
有 形 固 定 資 産 (	9,855,754,657)	(9,901,907,348)	(△ 46,152,691)	99.5
無 形 固 定 資 産 (	23,400,340)	(31,162,120)	(△ 7,761,780)	75.1
流 動 資 産	1,175,626,580	1,083,429,974	92,196,606	108.5
現 金 預 金 (	1,034,873,875)	(993,764,925)	(41,108,950)	104.1
未 収 金 (	148,883,594)	(111,388,583)	(37,495,011)	133.7
貸 倒 引 当 金 (	△ 28,350,889)	(△ 30,093,070)	(1,742,181)	94.2
前 払 金 (	20,220,000)	(7,920,000)	(12,300,000)	255.3
仮 払 金 (		(449,536)	(△ 449,536)	皆減
資 産 合 計	11,054,781,577	11,016,499,442	38,282,135	100.3

資産合計額は110億5,478万2千円で、前年度より3,828万2千円(0.3%)増加している。その内訳は固定資産5,391万4千円の減少、流動資産9,219万7千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産4,615万3千円の減少、流動資産では現金預金4,110万9千円、未収金3,749万5千円、前払金1,230万円の増加となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	3,429,535,511	3,470,559,761	△ 41,024,250	98.8
企 業 債 (	3,426,329,743)	(3,465,430,549)	(△ 39,100,806)	98.9
リ ー ス 債 務 (	3,205,768)	(5,129,212)	(△ 1,923,444)	62.5
流 動 負 債	655,980,437	576,687,375	79,293,062	113.7
企 業 債 (	224,100,806)	(224,403,775)	(△ 302,969)	99.9
リ ー ス 債 務 (	1,923,444)	(1,923,444)	(0)	100.0
未 払 金 (	369,738,732)	(306,677,388)	(63,061,344)	120.6
前 受 金 (	1,981,492)	(2,014,240)	(△ 32,748)	98.4
引 当 金 (	11,567,000)	(12,032,000)	(△ 465,000)	96.1
預 り 金 (	46,668,963)	(29,636,528)	(17,032,435)	157.5
繰 延 収 益	3,006,624,681	3,104,657,371	△ 98,032,690	96.8
長 期 前 受 金 (	9,275,324,891)	(9,188,523,561)	(86,801,330)	100.9
収 益 化 累 計 額 (	△ 6,268,700,210)	(△ 6,083,866,190)	(△ 184,834,020)	103.0
負 債 合 計	7,092,140,629	7,151,904,507	△ 59,763,878	99.2

負債合計額は70億9,214万1千円で、前年度より5,976万4千円(0.8%)減少している。その内訳は、固定負債4,102万4千円、繰延収益9,803万3千円の減少、流動負債7,929万3千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債3,910万1千円の減少、流動負債では未払金6,306万1千円、預り金1,703万2千円の増加、繰延収益では長期前受金8,680万1千円の増加、長期前受金から控除する収益化累計額1億8,483万4千円の減少となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年比率
資 本 金	3,192,988,284	3,188,088,284	4,900,000	100.2
資 本 金 ()	(3,192,988,284)	(3,188,088,284)	(4,900,000)	100.2
剰 余 金	769,652,664	676,506,651	93,146,013	113.8
資 本 剰 余 金 ()	(615,140,556)	(601,102,149)	(14,038,407)	102.3
利 益 剰 余 金 ()	(154,512,108)	(75,404,502)	(79,107,606)	204.9
資 本 合 計	3,962,640,948	3,864,594,935	98,046,013	102.5

資本合計額は39億6,264万1千円で、前年度より9,804万6千円(2.5%)増加している。その内訳は、資本金490万円、剰余金9,314万6千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

令和5年度
総資産 110億 1,650 万円

令和6年度
総資産 110億 5,478 万円

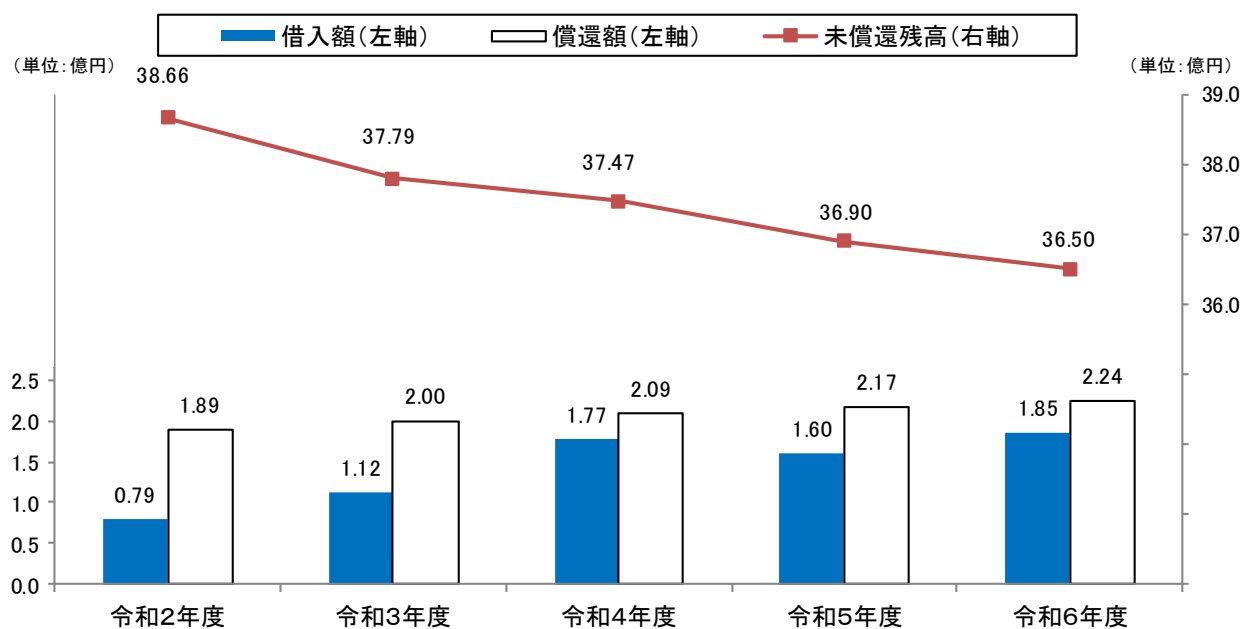
		+ 3,828万円		
固定資産 99億3,307万円 (△7,397万円)	固定負債 34億7,056万円 (△6,633万円)		固定資産 98億7,915万円 (△5,392万円)	固定負債 34億2,954万円 (△4,102万円)
	流動負債 5億7,669万円 (△ 1億258万円)			流動負債 6億5,598万円 (+ 7,929万円)
	繰延収益 31億466万円 (△7,933万円)			繰延収益 30億662万円 (△9,804万円)
	資本金 31億8,809万円 (+620万円)			資本金 31億9,299万円 (+ 490万円)
流動資産 10億8,343万円 (△7,090万円)	剰余金 6億7,651万円 (+9,717万円)		流動資産 11億7,563万円 (+ 9,220万円)	剰余金 7億6,965万円 (+ 9,314万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

過去5年間における企業債の推移については次に示すとおり、償還額が借入額を上回っており、未償還残高も減少し、令和6年度末の未償還残高は36億5,043万1千円となっている。



④ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	6年度	5年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	79,107,606	97,168,097	△ 18,060,491
減価償却費	463,320,871	461,777,779	1,543,092
資産減耗費(除却損)	5,830,823	13,355,180	△ 7,524,357
雑支出	1,735,595		皆増
固定資産売却益		△ 2,443,300	皆増
固定資産売却損	910,145	1,486,060	△ 575,915
引当金の繰入額	9,777,000	10,427,000	△ 650,000
引当金の取崩・戻入額	△ 12,169,181	△ 12,065,891	△ 103,290
長期前受金戻入	△ 191,313,760	△ 195,506,033	4,192,273
受取利息及び受取配当金	△ 384,000	△ 460,800	76,800
支払利息	56,090,093	57,825,189	△ 1,735,096
前払金の減少額(△は増加)	△ 12,300,000	11,440,000	△ 23,740,000
未収金の減少額(△は増加)	△ 37,495,011	45,348,150	△ 82,843,161
仮払金の減少額(△は増加)	449,536	△ 449,536	899,072
未払金の増加額(△は減少)	63,061,344	△ 69,406,843	132,468,187
預り金の増加額(△は減少)	17,032,435	△ 40,029,936	57,062,371
前受金の増加額(△は減少)	△ 32,748	△ 113,940	81,192
小 計	443,620,748	378,351,176	65,269,572
利息及び配当金の受取額	384,000	460,800	△ 76,800
利息の支払額	△ 56,090,093	△ 57,825,189	1,735,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	387,914,655	320,986,787	66,927,868

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	6年度	5年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 374,061,109	△ 373,614,893	△ 446,216
固定資産の売却による収入	3,923,600	2,916,600	1,007,000
国庫補助金等による収入	54,057,000	78,852,626	△ 24,795,626
国庫補助金の返還による支出	△ 1,628,977		皆減
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	7,331,000	7,848,000	△ 517,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,378,486	△ 283,997,667	△ 26,380,819

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	6年度	5年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,000,000	160,000,000	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,403,775	△ 217,362,961	△ 7,040,814
リース債務の返済による支出	△ 1,923,444	△ 1,923,444	0
他会計からの出資による収入	4,900,000	6,200,000	△ 1,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,427,219	△ 53,086,405	16,659,186
資金増加額(△は減少)	41,108,950	△ 16,097,285	57,206,235
資金期首残高	993,764,925	1,009,862,210	△ 16,097,285
資金期末残高	1,034,873,875	993,764,925	41,108,950

業務活動によるキャッシュ・フローは3億8,791万5千円で、前年度に比べ6,692万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億1,037万8千円で、前年度に比べ2,638万1千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,642万7千円で前年度に比べ1,665万9千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で4,110万9千円増加し、資金期末残高は10億3,487万4千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	6年度	5年度	4年度	備 考
自己資本構成比率	63.0	63.3	62.2	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産 対長期資本比率	95.0	95.1	95.5	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	179.2	187.9	169.9	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	58.6	58.1	60.7	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	96.2	81.5	80.6	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	105.1	106.3	97.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	105.3	106.3	97.5	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされている。本年度は63.0%で前年度より0.3ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.0%で前年度より0.1ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は179.2%で前年度より8.7ポイント悪化している。これは、未払金が増加したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は58.6%で前年度より0.5ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は96.2%で前年度より14.7ポイント改善している。これは、営業収益が令和5年度に物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、令和6年度の給水収益が前年度から増加したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は105.1%で前年度より1.2ポイント悪化したが、純利益が生じている。

5. む す び

水道事業の状況については、前年度と比べて給水人口は623人減少しているが、給水戸数は34戸増加している。また、年間有収水量は前年度に引き続き減少している。

建設整備事業として、前年度から施工していた第9号取水井新設工事が完了し、新たに第3号取水井更新工事に向けた詳細設計に取り組まれている。

施設改良事業については、美濃山浄水場濃縮槽他水位計等の更新を行い、令和5年度からの繰越事業である西山第2配水池耐震補強工事についても完了している。

管路改良事業では、男山指月地区、橋本栗ヶ谷地区、八幡柿木垣内地区における配水管布設替工事の実施や令和5年度からの繰越事業である橋本駅前地区配水管布設替工事についても完了し、老朽化対策や耐震化が計画的に進められている。

収益的収支について、事業収益は16億2,753万3千円で、前年度と比べて2,378万7千円の減となった。

これは給水収益で有収水量は減少したものの、令和5年度に物価高騰対策としての水道料金減免を行ったことから、令和6年度の給水収益は前年度と比べて2億1,862万6千円の増加となった反面、令和5年度の水道料金減免補てん分を一般会計から繰り入れたことなどにより、他会計補助金では2億2,674万2千円の減少となっている。

また、この他に長期前受金戻入が419万2千円、消火栓経費繰入金で288万3千円、その他営業収益で297万2千円それぞれ減少している。

他方、事業費用は15億4,842万6千円で、前年度に比べて572万7千円減少している。

原油価格の高騰により動力費等が増加したことから、原水及び浄水費が711万6千円増加しているが、配水及び給水費が932万7千円減少したほか企業債の償還が進んでいることにより支払利息及び企業債取扱諸費も173万1千円減少している。

これらの結果、7,910万7千円の純利益を計上することとなった。

主な経営指標について、経常収支比率は105.3%で前年度より1.0ポイント減となったが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。

令和6年度決算において、黒字決算になったものの社会情勢の変化による想定外の物価高騰や、人口減少等による有収水量の減少が想定される。

今後もこの傾向は続き、給水収益は減少していくものと予測される。水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、引き続き持続可能な水道事業運営を行っていく必要がある。

これらを踏まえ、持続可能性を高めるため、コスト意識を持ちながら、より効率的な事業運営に努め、計画的に施設や管路の更新を行い、災害に強い供給体制の構築を推進し、市民の理解を得られるよう、安心・安全な水道水の供給に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比率(%)
総 人 口	人	68,346	68,969	△ 623	99.1
給 水 人 口	人	68,340	68,963	△ 623	99.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	33,246	33,212	34	100.1
取 水 量	m ³	7,173,157	7,302,444	△ 129,287	98.2
市 取 水 量	m ³	2,290,723	2,240,728	49,995	102.2
府営水受水量	m ³	4,809,716	4,979,855	△ 170,139	96.6
京都市・久御山 町・枚方市等 受 水 量	m ³	72,718	81,861	△ 9,143	88.8

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比率(%)
配 水 量	m ³	7,117,750	7,194,529	△ 76,779	98.9
有 効 水 量	m ³	6,877,279	6,963,983	△ 86,704	98.8
有 効 率	%	96.6	96.8	△ 0.2	99.8
有 収 水 量	m ³	6,847,714	6,938,085	△ 90,371	98.7
有 収 率	%	96.2	96.4	△ 0.2	99.8
供 給 単 価	円	198.44	164.34	34.10	120.7
給 水 原 価	円	197.83	195.49	2.34	101.2

第 2 表 予算決算対照比率表

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 水道事業収益	1,753,132,000	100.00	100.00	1,769,841,002	100.00	100.00	100.95	98.33
(1) 営業収益	1,557,770,000	88.85	75.66	1,572,830,363	88.87	75.50	100.97	98.12
(2) 営業外収益	195,320,000	11.14	24.31	196,843,420	11.12	24.35	100.78	98.47
(3) 特別利益	42,000	0.01	0.03	167,219	0.01	0.15	398.14	571.83
2 水道事業費用	1,694,165,000	100.00	100.00	1,664,125,239	100.00	100.00	98.23	96.44
(1) 営業費用	1,592,911,000	94.02	95.45	1,574,060,271	94.59	95.93	98.82	96.91
(2) 営業外費用	85,945,000	5.07	3.79	87,522,152	5.26	3.92	101.84	99.89
(3) 特別損失	5,309,000	0.31	0.17	2,542,816	0.15	0.15	47.90	82.90
(4) 予備費	10,000,000	0.60	0.59	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 資本的収入	267,174,000	100.00	100.00	260,361,760	100.00	100.00	97.45	83.52
(1) 企業債	185,000,000	69.24	72.89	185,000,000	71.05	61.46	100.00	70.42
(2) 負担金	8,630,000	3.23	2.19	7,331,000	2.82	3.04	84.95	115.96
(3) 国庫補助金	7,475,000	2.80	3.09	6,479,000	2.49	3.99	86.68	107.82
(4) 水道加入金	60,338,000	22.58	17.73	52,335,800	20.10	28.93	86.74	136.31
(5) 出資金	5,100,000	1.91	4.07	4,900,000	1.88	2.38	96.08	48.82
(6) 固定資産売却代金	631,000	0.24	0.03	4,315,960	1.66	0.20	683.99	500.61
2 資本的支出	755,476,000	100.00	100.00	634,089,234	100.00	100.00	83.93	83.10
(1) 建設改良費	526,443,000	69.68	70.86	408,056,482	64.35	65.41	77.51	76.71
(2) 企業債償還金	224,404,000	29.70	28.74	224,403,775	35.39	34.59	100.00	100.00
(3) 国庫補助金返還金	1,629,000	0.22	0.00	1,628,977	0.26	0.00	100.00	—
(4) 予備費	3,000,000	0.40	0.40	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第 3 表 損 益 計 算 書（ 構 成 比 率 並 び に す う 勢 比 率 表 ）

借			方			貸			方		
科 目	金 額（円）	構 成 比 率（％）		す う 勢 比 率（％）		科 目	金 額（円）	構 成 比 率（％）		す う 勢 比 率（％）	
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営 業 費 用	1,487,763,455	91.41	90.43	101.89	102.27	1 営 業 収 益	1,430,493,110	87.89	73.74	121.62	103.53
（1）原水及び浄水費	761,700,693	46.80	45.70	101.61	100.66	（1）給 水 収 益	1,358,848,368	83.49	69.05	126.55	106.19
（2）配水及び給水費	86,226,426	5.30	5.79	101.37	112.34	（2）消火栓経費繰入金	1,589,000	0.10	0.27	1,690.43	4,757.45
（3）業 務 費	121,469,818	7.46	7.30	100.29	99.48	（3）そ の 他 営 業 収 益	70,055,742	4.30	4.42	68.47	71.37
（4）総 係 費	49,214,824	3.02	2.81	100.45	94.77						
（5）減 価 却 費	463,320,871	28.47	27.96	103.99	103.65						
（6）資 産 減 耗 費	5,830,823	0.36	0.87	59.59	147.11	2 営 業 外 収 益	196,888,573	12.10	26.11	64.38	140.97
（7）その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0.00	（1）受取利息及び配当金	384,000	0.03	0.03	95.29	114.34
						（2）他 会 計 補 助 金	3,956,084	0.24	13.97	3.63	211.78
						（3）長期前受金戻入	191,313,760	11.75	11.84	98.27	100.42
2 営 業 外 費 用	58,266,858	3.58	3.55	96.70	97.21	（4）雑 収 益	1,234,729	0.08	0.27	68.32	247.65
支払利息及び						3 特 別 利 益	152,017	0.01	0.15	4.15	67.21
（1）企業債取扱諸費	56,090,093	3.45	3.50	94.40	97.31	（1）固定資産売却益	0	0.00	0.15	0.00	67.18
（2）雑 支 出	2,176,765	0.13	0.05	260.74	90.15	（2）過年度損益修正益	152,017	0.01	0.00	700.02	71.73
3 特 別 損 失	2,395,781	0.15	0.14	157.88	154.27						
（1）固定資産売却損	910,145	0.06	0.09	67.10	109.57						
（2）過年度損益修正損	1,485,636	0.09	0.05	921.70	530.41						
小 計	1,548,426,094	95.14	94.12	101.74	102.12	小 計	1,627,533,700	100.00	100.00	109.55	111.15
4 当 年 度 純 利 益	79,107,606	4.86	5.88	—	—	4 当 年 度 純 損 失		0.00	0.00	—	—
合 計	1,627,533,700	100.00	100.00	109.55	111.15	合 計	1,627,533,700	100.00	100.00	109.55	111.15

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表 (構成比率並びにすう勢比率表)

借										方						貸						方					
科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)								
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度									
1	固 定 資 産	9,879,154,997	89.37	90.17	98.72	99.26	3	固 定 負 債	3,429,535,511	31.03	31.51	96.96	98.12														
	(1)有形固定資産	9,855,754,657	89.15	89.88	98.88	99.34		(1)企 業 債	3,426,329,743	31.00	31.46	97.07	98.18														
	(2)無形固定資産	23,400,340	0.22	0.29	58.91	78.44		(2)リ ー ス 債 務	3,205,768	0.03	0.05	45.45	72.73														
								(3)引 当 金	0	0.00	0.00	—	—														
2	流 動 資 産	1,175,626,580	10.63	9.83	101.85	93.86		(4)その他固定負債	0	0.00	0.00	—	—														
	(1)現 金 預 金	1,034,873,875	9.36	9.01	102.48	98.41																					
	(2)未 収 金	148,883,594	1.35	1.01	94.99	71.07	4	流 動 負 債	655,980,437	5.93	5.23	96.57	84.90														
	貸 倒 引 当 金	△ 28,350,889	△ 0.26	△ 0.27	89.63	95.14		(1)企 業 債	224,100,806	2.03	2.03	103.10	103.24														
	(3)前 払 金	20,220,000	0.18	0.07	104.44	40.91		(2)リ ー ス 債 務	1,923,444	0.02	0.02	100.00	100.00														
	(4)仮 払 金	0	0.00	0.01	0.00	0.00		(3)未 払 金	369,738,732	3.34	2.78	98.31	81.54														
								(4)前 受 金	1,981,492	0.02	0.02	93.11	94.65														
								(5)引 当 金	11,567,000	0.10	0.11	95.60	99.44														
								(6)預 り 金	46,668,963	0.42	0.27	66.99	42.54														
							5	繰 延 収 益	3,006,624,681	27.20	28.18	94.43	97.51														
							6	資 本 金	3,192,988,284	28.88	28.94	100.35	100.19														
							7	剰 余 金	769,652,664	6.96	6.14	132.85	116.77														
								(1)資 本 剰 余 金	615,140,556	5.56	5.46	102.34	100.00														
								利 益 剰 余 金 (2)(△累積欠損金)	154,512,108	1.40	0.68	—	—														
										0.00																	
	資 産 合 計	11,054,781,577	100.00	100.00	99.05	98.70		負 債 資 本 合 計	11,054,781,577	100.00	100.00	99.05	98.70														

※ すう勢比率は、令和 4 年度を 100 とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産構成比率	% 89.4	% 90.2	% 89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,879,154,997}{11,054,781,577}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 10.6	% 9.8	% 10.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,175,626,580}{11,054,781,577}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	% 31.0	% 31.5	% 31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,429,535,511}{11,054,781,577}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 5.93	% 5.23	% 6.09	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{655,980,437}{11,054,781,577}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 63.0	% 63.3	% 62.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{6,969,265,629}{11,054,781,577}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 141.8	% 142.5	% 144.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,879,154,997}{6,969,265,629}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.0	% 95.1	% 95.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,879,154,997}{10,398,801,140}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 179.2	% 187.9	% 169.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,175,626,580}{655,980,437}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

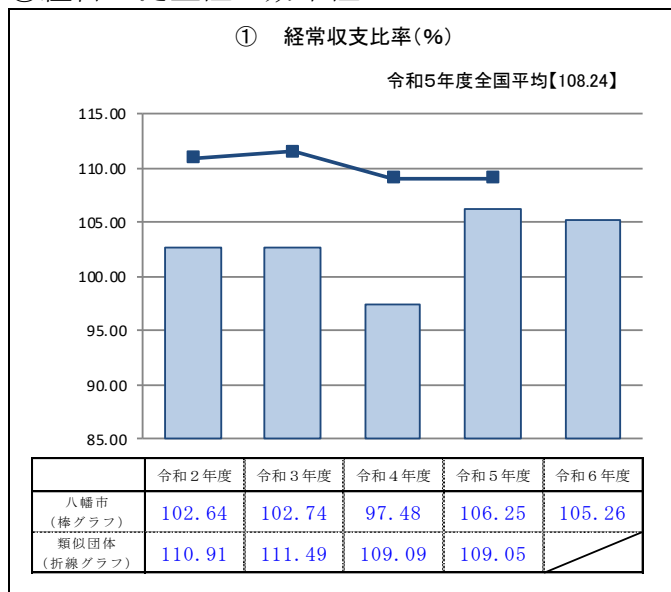
分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	算出基礎数値	
9 当座比率	% 176.1	% 186.4	% 167.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,155,406,580}{655,980,437}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	% 157.8	% 172.3	% 148.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,034,873,875}{655,980,437}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 58.6	% 58.1	% 60.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,085,515,948}{6,969,265,629}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 49.2	% 49.8	% 50.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,429,535,511}{6,969,265,629}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 9.41	% 8.27	% 9.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{655,980,437}{6,969,265,629}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.13	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,430,493,110}{11,035,640,510}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.21	回 0.18	回 0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	$\frac{1,430,493,110}{6,969,258,968}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.14	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,430,493,110}{9,906,112,233}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 1.27	回 1.09	回 0.99	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,430,493,110}{1,129,528,277}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 14.18	回 9.08	回 8.31	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,430,493,110}{100,914,109}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 5.34	% 5.30	% 5.02	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}}{100}} \times 100$	$\frac{463,320,871}{8,673,978,549}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.74	% 0.88	% -0.34	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{81,351,370}{11,035,640,510}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 105.11	% 106.25	% 97.62	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,627,533,700}{1,548,426,094}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 105.26	% 106.25	% 97.48	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,627,381,683}{1,546,030,313}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 96.15	% 81.55	% 80.55	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,430,493,110}{1,487,763,455}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.54	% 1.57	% 1.59	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てられるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{56,090,093}{3,650,430,549}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業債償還元金対減価償却費比率	% 48.43	% 47.07	% 46.83	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{224,403,775}{463,320,871}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 58.25	% 57.19	% 55.71	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{11,423,938,591}{19,611,310,929}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 84,147	千円 64,091	千円 61,905	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,430,493,110}{17}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が高いほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 492,788	千円 450,087	千円 453,060	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{9,855,754,657}{20}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 4,020	人 3,630	人 3,650	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{68,340}{17}$	職員数が適正であるかを示す。数値が高いほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 402,807	m ³ 365,162	m ³ 369,658	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,847,714}{17}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が高いほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性



【算出式】

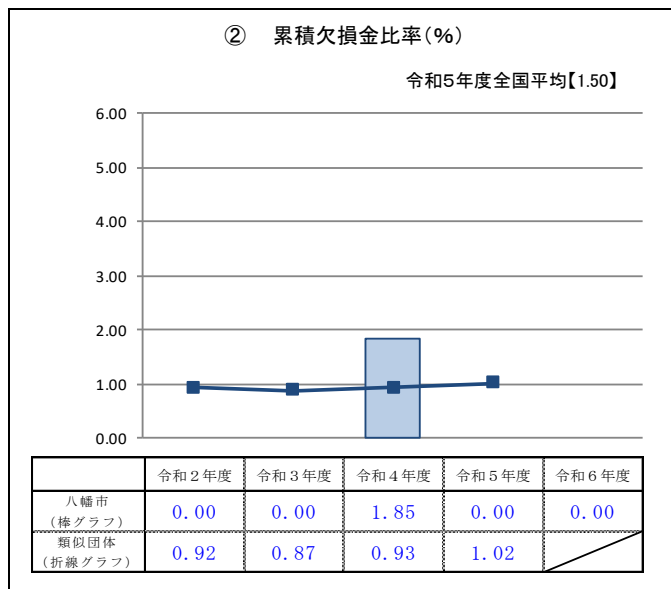
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

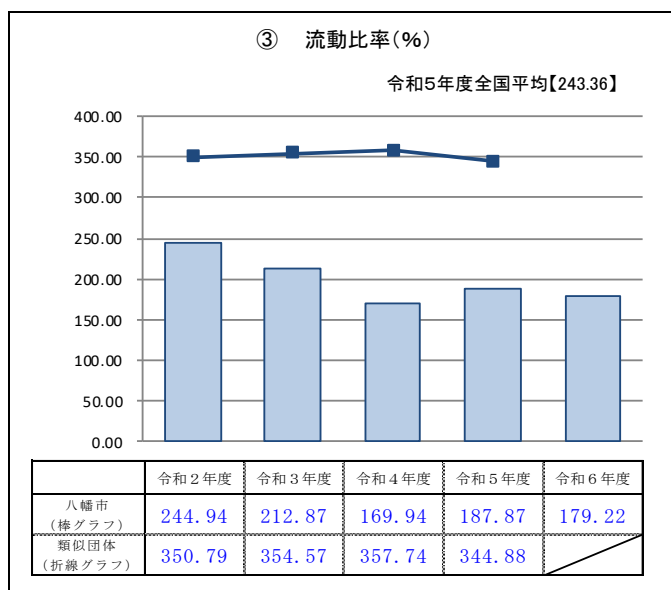
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

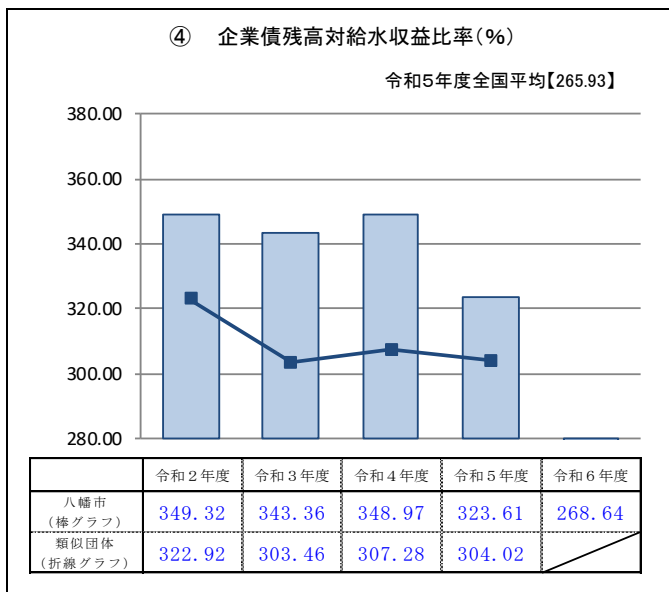
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

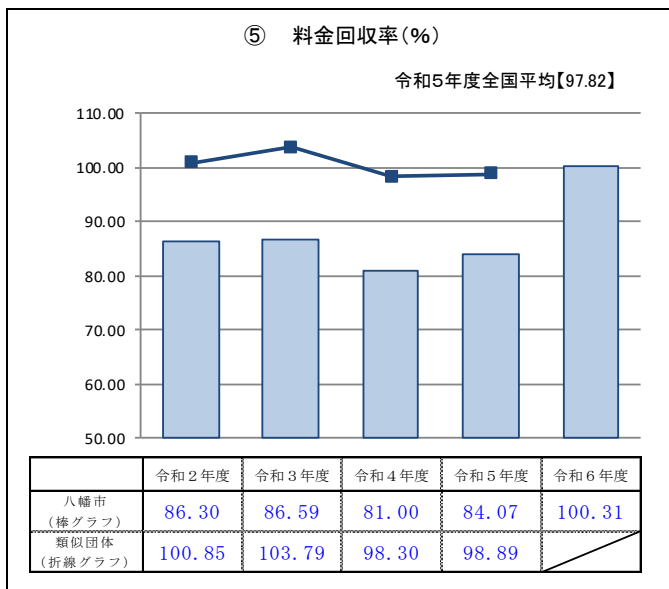
$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

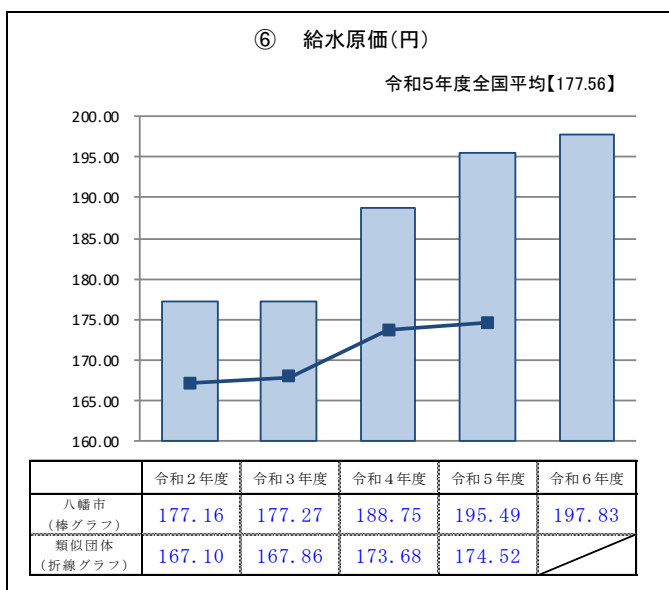
$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められる。



【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

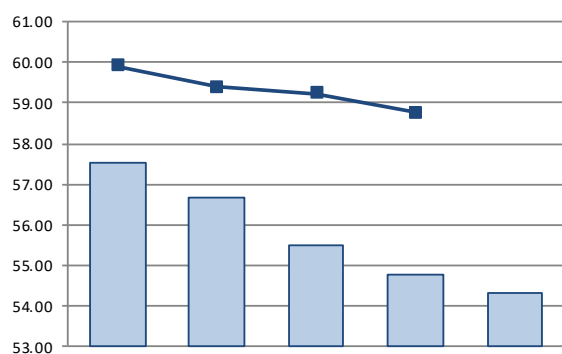
・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

令和5年度全国平均【59.81】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	57.52	56.68	55.50	54.76	54.32
類似団体 (折線グラフ)	59.91	59.40	59.24	58.77	

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

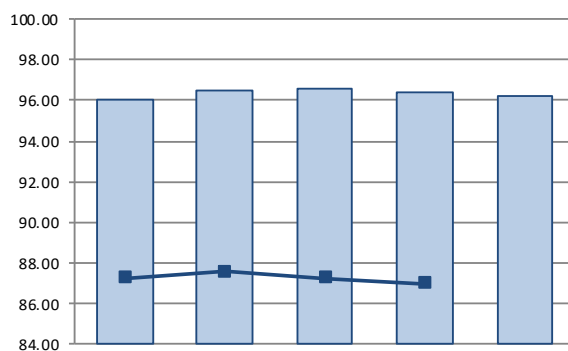
- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

⑧ 有収率(%)

令和5年度全国平均【89.42】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	96.07	96.54	96.57	96.44	96.21
類似団体 (折線グラフ)	87.26	87.57	87.26	86.95	

【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

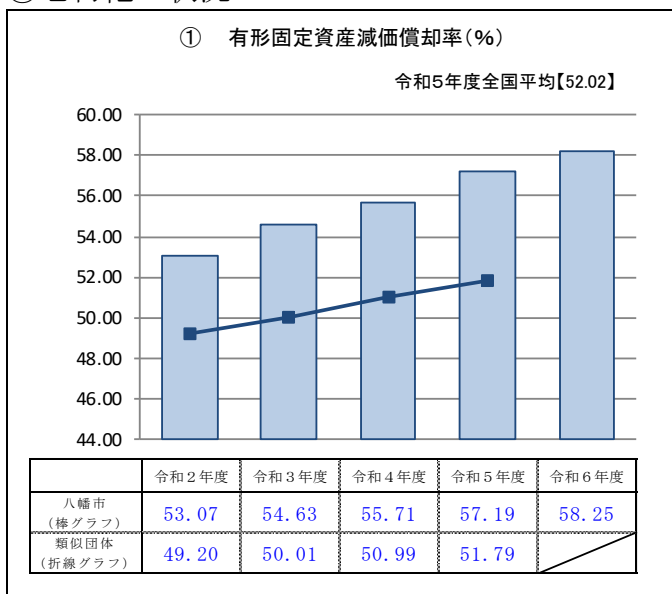
【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

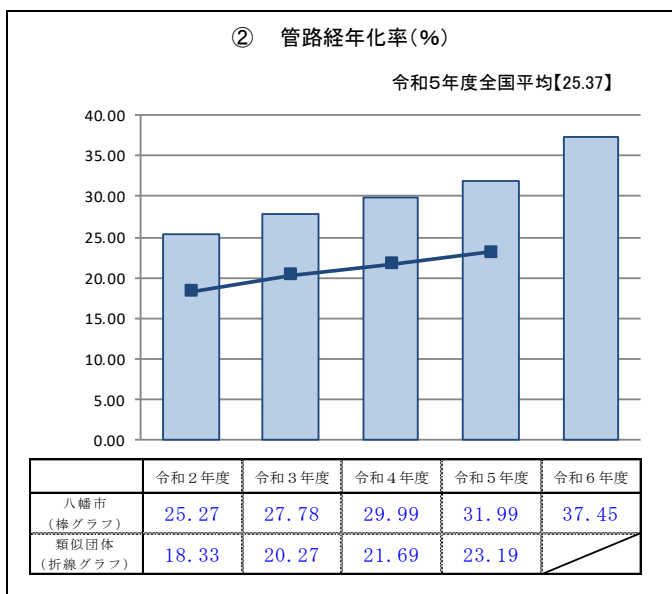
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

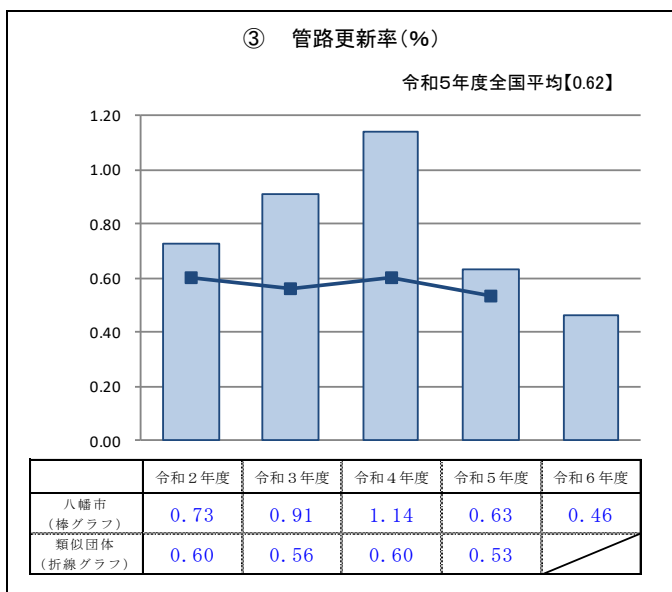
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 7 4 号
令和 7 年 9 月 1 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和 6 年度八幡市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度八幡市
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月25日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		6年度	5年度	比較増減
総 人 口 (人)		68,346	68,969	△ 623
処 理 区 域 内 人 口 (人)		68,273	68,926	△ 653
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		67,700	68,303	△ 603
水 洗 化 率 (%)		99.2	99.1	0.1
処 理 水 量 (m ³)		7,703,531	7,873,726	△ 170,195
内 訳	洛南浄化センター (m ³)	6,570,934	6,717,036	△ 146,102
	伏見水環境保全センター (m ³)	17,363	17,793	△ 430
	渚水みらいセンター (m ³)	1,115,234	1,138,897	△ 23,663
有 収 水 量 (m ³)		7,830,007	7,908,074	△ 78,067
有 収 率 (%)		101.6	100.4	1.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		21,106	21,513	△ 407
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ/人日)		312	315	△ 3
使 用 料 収 入 (千円) (消費税抜き)		978,155	942,275	35,880

年度末の処理区域内人口は68,273人で、前年度に比べ653人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

水洗化人口は67,700人で、前年度より603人減少している。水洗化率は99.2%で、前年度より0.1ポイント増加している。

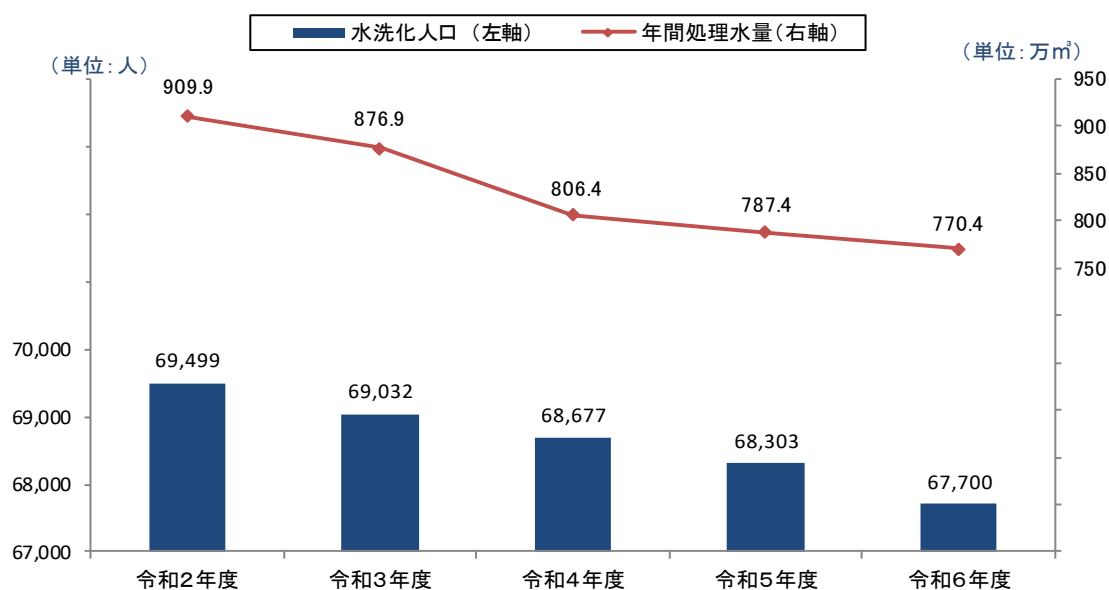
年間処理水量は前年度より170,195m³(2.2%)の減、有収水量は前年度より78,067m³(1.0%)減少している。有収率は1.2ポイント増加し101.6%となっている。

使用料収入は9億7,815万5千円で、前年度より3,588万円(3.8%)増加している。これは、令和5年度に物価高騰対策としての下水道使用料減免を行ったことから、令和6年度の使用料収入が前年度と比べて増加していることによる。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、総人口の減少に伴い水洗化人口も年々減少している。

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 70,246	100	人 69,754	99.3	人 69,365	98.7	人 68,969	98.2	人 68,346	97.3
処理区域内人口	人 70,169	100	人 69,702	99.3	人 69,312	98.8	人 68,926	98.2	人 68,273	97.3
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 69,499	100	人 69,032	99.3	人 68,677	98.8	人 68,303	98.3	人 67,700	97.4
水洗化率	% 99	100	% 99.0	100.0	% 99.1	100.1	% 99.1	100.1	% 99.2	100.2
処理水量	m ³ 9,098,701	100	m ³ 8,769,179	96.4	m ³ 8,064,050	88.6	m ³ 7,873,726	86.5	m ³ 7,703,531	84.7
有収水量	m ³ 8,294,018	100	m ³ 8,147,563	98.2	m ³ 7,965,760	96.0	m ³ 7,908,074	95.3	m ³ 7,830,007	94.4
有収率	% 91.2	100	% 92.9	101.9	% 98.8	108.3	% 100.4	110.1	% 101.6	111.4
1日平均処理水量	m ³ 24,928	100	m ³ 24,025	96.4	m ³ 22,093	88.6	m ³ 21,513	86.3	m ³ 21,106	84.7
1人1日平均処理水量	ℓ 359	100	ℓ 348	96.9	ℓ 322	89.7	ℓ 315	87.7	ℓ 312	86.9
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,034,624	100	千円 1,018,907	98.5	千円 904,335	87.4	千円 942,275	91.1	千円 978,155	94.5

※「指数」については、令和2年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
事業収益	1,628,608,000	1,575,721,310	△ 52,886,690	96.8
営業収益	1,137,768,000	1,139,387,046	1,619,046	100.1
営業外収益	490,390,000	435,419,599	△ 54,970,401	88.8
特別利益	450,000	914,665	464,665	203.3

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
事業費用	1,621,356,000	1,547,696,201	26,600,000	47,059,799	95.5
営業費用	1,531,287,000	1,469,226,163	26,600,000	35,460,837	95.9
営業外費用	78,069,000	78,064,152		4,848	100.0
特別損失	2,000,000	405,886		1,594,114	20.3
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0

収益的収入は、予算額16億2,860万8千円に対し、決算額15億7,572万1千円（96.8％）で、予算額と比較して5,288万7千円減少している。

一方、収益的支出は、予算額16億2,135万6千円に対し、決算額15億4,769万6千円（95.5％）で、翌年度繰越額が2,660万円あり、4,706万円の不用額が生じている。これは主に、污水管渠費の修繕費の一部未執行のためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、2,802万5千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率
資本的収入	357,841,550	274,493,317	△ 83,348,233	76.7
企 業 債	297,600,000	220,600,000	△ 77,000,000	74.1
国 庫 補 助 金	21,541,550	16,691,550	△ 4,850,000	77.5
他 会 計 補 助 金	38,700,000	37,201,767	△ 1,498,233	96.1

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 額 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業法 第 2 6 条 に よる 繰 越 額	継 続 費 次 通 繰 越 額	合 計	
資本的支出	760,734,000	649,819,717	85.4				110,914,283
建 設 改 良 費	428,604,000	321,390,078	75.0				107,213,922
企業債償還金	328,430,000	328,429,639	100.0				361
預 託 金	700,000	0	0.0				700,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算額3億5,784万2千円に対し、決算額2億7,449万3千円(76.7%)で、予算額と比較して8,334万8千円減少している。これは主に、入札減、負担金の減等により、下水道事業債発行額、国庫補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算額7億6,073万4千円に対し、決算額6億4,982万円(85.4%)で、不用額は1億1,091万4千円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金の減のためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,532万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,309万9千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,222万8千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔収益及び費用の比較表〕

（単位：円・％）

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,041,591,609	1,023,687,282	17,904,327	101.7
下水道使用料	(978,154,980)	(942,274,763)	(35,880,217)	103.8
雨水処理負担金	(62,710,250)	(80,793,542)	(△ 18,083,292)	77.6
その他営業収益	(726,379)	(618,977)	(107,402)	117.4
営業外収益	435,216,245	549,836,969	△ 114,620,724	79.2
受取利息及び配当金	(1,054,134)	(578,501)	(475,633)	182.2
国庫補助金	(100,000)	(8,920,550)	(△ 8,820,550)	1.1
府補助金	(110,000)	(108,100)	(1,900)	101.8
他会計補助金	(59,577,216)	(160,600,758)	(△ 101,023,542)	37.1
長期前受金戻入	(370,938,847)	(377,484,986)	(△ 6,546,139)	98.3
雑収益	(3,436,048)	(2,144,074)	(1,291,974)	160.3
特別利益	832,118	171,901	660,217	484.1
過年度損益修正益	(832,118)	(171,901)	(660,217)	484.1
収益合計	1,477,639,972	1,573,696,152	△ 96,056,180	93.9
営業費用	1,416,841,732	1,459,550,173	△ 42,708,441	97.1
汚水管渠費	(28,839,910)	(57,511,153)	(△ 28,671,243)	50.1
雨水管渠費	(11,571,303)	(27,390,399)	(△ 15,819,096)	42.2
ポンプ場費	(13,072,710)	(13,463,311)	(△ 390,601)	97.1
流域等下水道管理費	(415,757,801)	(423,058,604)	(△ 7,300,803)	98.3
水洗化促進費	(4,868,772)	(3,814,885)	(1,053,887)	127.6
指導検査費	(15,482,470)	(13,630,655)	(1,851,815)	113.6
総係費	(112,816,109)	(101,474,909)	(11,341,200)	111.2
減価償却費	(806,345,582)	(812,607,327)	(△ 6,261,745)	99.2
資産減耗費	(8,087,075)	(6,598,930)	(1,488,145)	122.6
営業外費用	55,501,717	61,281,697	△ 5,779,980	90.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	(55,345,594)	(60,264,836)	(△ 4,919,242)	91.8
雑支出	(156,123)	(1,016,861)	(△ 860,738)	15.4
特別損失	368,992	1,342,560	△ 973,568	27.5
過年度損益修正損	(368,992)	(1,342,560)	(△ 973,568)	27.5
費用合計	1,472,712,441	1,522,174,430	△ 49,461,989	96.8
当年度純利益	4,927,531	51,521,722	△ 46,594,191	9.6
前年度繰越利益剰余金	338,719,781	287,198,059	51,521,722	117.9
当年度未処分利益剰余金	343,647,312	338,719,781	4,927,531	101.5

① 収 益

総収益は14億7,764万円で、前年度より9,605万6千円(6.1%)減少している。その内訳は、営業収益1,790千4千円、特別利益66万円の増加、営業外収益1億1,462万1千円の減少である。

増減の主な内容は、営業収益では下水道使用料3,588万円の増加、雨水処理負担金1,808万3千円の減少、営業外収益では国庫補助金882万1千円、他会計補助金1億102万4千円、長期前受金戻入654万6千円の減少である。

② 費 用

総費用は14億7,271万2千円で、前年度より4,946万2千円(3.2%)減少している。その内訳は、営業費用4,270万8千円、営業外費用578万円、特別損失97万4千円の減少である。

増減の主な内容は、営業費用では污水管渠費2,867万1千円、雨水管渠費1,581万9千円の減少、総係費1,134万1千円の増加、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費491万9千円の減少、特別損失では過年度損益修正損97万4千円の減少である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
6	1,477,639,972	1,472,712,441	4,927,531
5	1,573,696,152	1,522,174,430	51,521,722

総収益14億7,764万円に対し、総費用は14億7,271万2千円となっており、差引き492万8千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和5年度

総収益 15 億 7,370 万円 総費用 15 億 2,217 万円

営業収益 10億2,369万円 (+ 5,569万円)	営業費用 14億5,955万円 (+ 2,823万円)
営業外収益 5億4,984万円 (△ 974万円)	営業外費用 6,128万円(△704万円)
↑ 特別利益 17万円 (△ 34万円)	↑ 特別損失 134万円 (+ 87万円)

令和6年度

総収益 14 億 7,764 万円 総費用 14 億 7,271 万円

営業収益 10億4,159万円 (+ 1,790万円)	営業費用 14億1,684万円 (△ 4,271万円)
営業外収益 4億3,522万円 (△ 1億1,462万円)	営業外費用 5,550万円(△578万円)
↑ 特別利益 83万円 (+ 66万円)	↑ 特別損失 37万円 (△ 97万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	6年度	5年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	69,366,639	65,614,320	3,752,319	105.7
委 託 料	83,602,789	105,957,662	△ 22,354,873	78.9
修 繕 費	14,381,150	24,984,000	△ 10,602,850	57.6
流域等下水道管理費	415,757,801	423,058,604	△ 7,300,803	98.3
減 価 償 却 費	806,345,582	812,607,327	△ 6,261,745	99.2
資 産 減 耗 費	8,087,075	6,598,930	1,488,145	122.6
支 払 利 息	55,345,594	60,264,836	△ 4,919,242	91.8
そ の 他	19,825,811	23,088,751	△ 3,262,940	85.9
計	1,472,712,441	1,522,174,430	△ 49,461,989	96.8

増減の主な内容は、委託料2, 235万5千円(21. 1%)、修繕費1, 060万3千円(42. 4%)、流域等下水道管理費730万1千円(1. 7%)、減価償却費626万2千円(0. 8%)の減少である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	124円92銭	119円15銭	5円77銭
処 理 単 価 B	125円50銭	127円93銭	△2円43銭
差引額(A－B)	△58銭	△8円78銭	8円20銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は124円92銭で、前年度より5円77銭の増加、処理単価は125円50銭で、前年度より2円43銭の減少となっている。使用料単価と処理単価を比較すると、処理単価が使用料単価を58銭上回っており、その額は前年度より8円20銭減少している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	17,995,418,076	18,461,558,134	△ 466,140,058	97.5
有 形 固 定 資 産	(15,531,802,564)	(16,021,294,283)	(△ 489,491,719)	96.9
無 形 固 定 資 産	(2,271,794,234)	(2,248,442,573)	(23,351,661)	101.0
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	1,565,687,686	1,426,156,445	139,531,241	109.8
現 金 預 金	(1,418,202,589)	(1,337,973,411)	(80,229,178)	106.0
未 収 金	(175,552,488)	(117,703,160)	(57,849,328)	149.1
貸 倒 引 当 金	(△ 28,067,391)	(△ 29,520,126)	(1,452,735)	95.1
資 産 合 計	19,561,105,762	19,887,714,579	△ 326,608,817	98.4

資産合計額は195億6,110万6千円で、前年度より3億2,660万9千円(1.6%)減少している。その内訳は、固定資産4億6,614万円の減少、流動資産1億3,953万1千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産4億8,949万2千円の減少、流動資産では現金預金8,022万9千円、未収金5,784万9千円の増加である。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	4,387,073,431	4,485,407,024	△ 98,333,593	97.8
企 業 債	(4,386,136,253)	(4,483,907,526)	(△ 97,771,273)	97.8
リ ー ス 債 務	(937,178)	(1,499,498)	(△ 562,320)	62.5
流 動 負 債	613,327,427	579,985,261	33,342,166	105.7
企 業 債	(318,371,273)	(328,429,639)	(△ 10,058,366)	96.9
リ ー ス 債 務	(562,320)	(562,320)	(0)	100.0
未 払 金	(213,931,640)	(243,630,976)	(△ 29,699,336)	87.8
前 受 金	(66,985,405)	()	(66,985,405)	皆増
引 当 金	(5,497,000)	(4,944,000)	(553,000)	111.2
預 り 金	(7,979,789)	(2,418,326)	(5,561,463)	330.0
繰 延 収 益	7,084,325,923	7,350,870,844	△ 266,544,921	96.4
長 期 前 受 金	(12,806,369,392)	(12,717,898,058)	(88,471,334)	100.7
収 益 化 累 計 額	(△ 5,722,043,469)	(△ 5,367,027,214)	(△ 355,016,255)	106.6
負 債 合 計	12,084,726,781	12,416,263,129	△ 331,536,348	97.3

負債合計額は120億8,472万7千円で、前年度より3億3,153万6千円(2.7%)減少している。その内訳は、固定負債9,833万4千円、繰延収益2億6,654万5千円の減少、流動負債3,334万2千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債9,777万1千円の減少、流動負債では企業債1,005万8千円、未払金2,969万9千円の減少、前受金6,698万5千円の増加、繰延収益では長期前受金8,847万1千円の増加、長期前受金から控除する収益化累計額3億5,501万6千円の増加である。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	6年度	5年度	比較増減	前年比率
資 本 金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資 本 金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰 余 金	344,947,312	340,019,781	4,927,531	101.4
利 益 剰 余 金	(344,947,312)	(340,019,781)	(4,927,531)	101.4
資 本 合 計	7,476,378,981	7,471,451,450	4,927,531	100.1

資本合計額は74億7,637万9千円で、前年度より492万8千円(0.1%)増加している。その内訳は、剰余金492万8千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

令和5年度		令和6年度	
総資産 198億 8,771 万円		総資産 195億 6,111 万円	
固定資産 184億6,156万円 (△ 5億5,159万円)	固定負債 44億8,541万円 (△ 1億5,419万円)	固定資産 179億9,542万円 (△ 4億6,614万円)	固定負債 43億8,707万円 (△ 9,834万円)
	↑ 流動負債 5億7,999万円 (+ 1億3,242万円)		↑ 流動負債 6億1,333万円 (+ 3,334万円)
	繰延収益 73億5,087万円 (△ 2億9,010万円)		繰延収益 70億8,433万円 (△ 2億6,654万円)
	資本金 71億3,143万円 (± 0万円)		資本金 71億3,143万円 (± 0万円)
流動資産 14億2,616万円 (+ 2億9,124万円)		流動資産 15億6,569万円 (+ 1億3,953万円)	
↑ 剰余金 3億4,002万円 (+ 5,152万円)		↑ 剰余金 3億4,495万円 (+ 493万円)	

△ 3億2,660万円

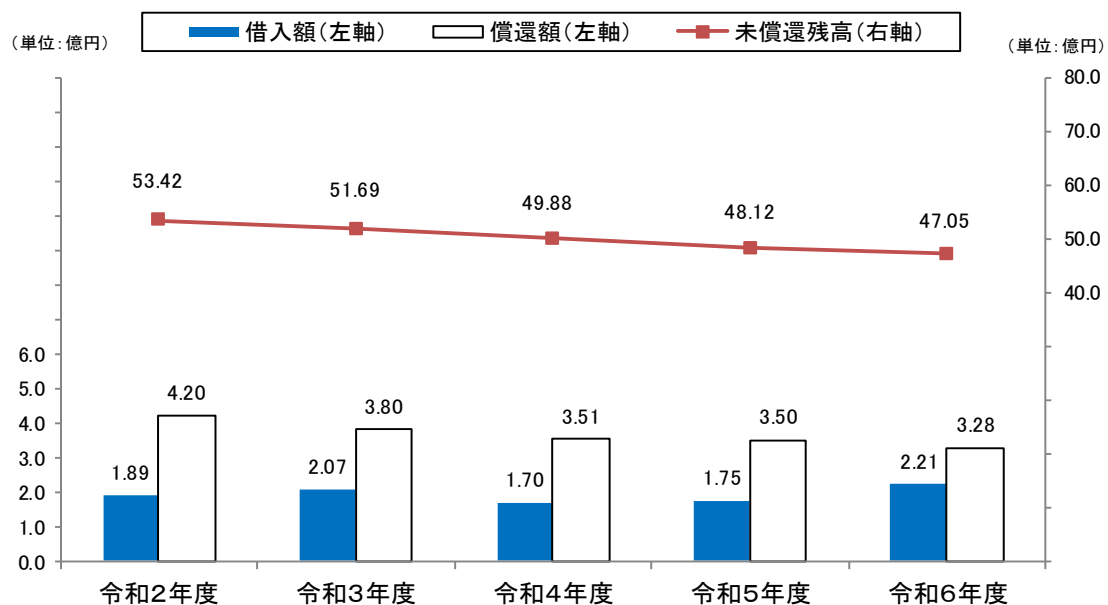


※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、令和2年度から償還額が借入額を上回り、未償還残高については徐々に減少している。令和6年度末の未償還残高は47億450万8千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	6年度	5年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	4,927,531	51,521,722	△ 46,594,191
減価償却費	806,345,582	812,607,327	△ 6,261,745
資産減耗費	8,087,075	6,598,930	1,488,145
引当金の繰入額	4,360,000	3,980,000	380,000
引当金の取崩・戻入額	△ 5,432,735	△ 6,024,208	591,473
長期前受金戻入	△ 370,938,847	△ 377,484,986	6,546,139
受取利息及び受取配当金	△ 1,054,134	△ 578,501	△ 475,633
支払利息	55,345,594	60,264,836	△ 4,919,242
未収金の減少額(△は増加)	△ 57,849,328	30,601,515	△ 88,450,843
未払金の増加額(△は減少)	△ 29,699,336	153,584,199	△ 183,283,535
前受金の増加額(△は減少)	66,985,405		66,985,405
預り金の増加額(△は減少)	5,561,463	1,441,965	4,119,498
小 計	486,638,270	736,512,799	△ 249,874,529
利息及び配当金の受取額	1,054,134	578,501	475,633
利息の支払額	△ 55,345,594	△ 60,264,836	4,919,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,346,810	676,826,464	△ 244,479,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	6年度	5年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 292,719,599	△ 233,875,995	△ 58,843,604
国庫補助金等による収入	15,174,137	13,443,546	1,730,591
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	33,819,789	40,220,697	△ 6,400,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,725,673	△ 180,211,752	△ 63,513,921

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	6年度	5年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,600,000	174,800,000	45,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,429,639	△ 350,412,984	21,983,345
リース債務返済による支出	△ 562,320	△ 562,320	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,391,959	△ 176,175,304	67,783,345
資金増加額(減少額は△)	80,229,178	320,439,408	△ 240,210,230
資金期首残高	1,337,973,411	1,017,534,003	320,439,408
資金期末残高	1,418,202,589	1,337,973,411	80,229,178

業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,234万7千円で、前年度に比べ2億4,448万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億4,372万6千円で、前年度に比べ6,351万4千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億839万2千円で、前年度に比べ6,778万3千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で8,022万9千円増加し、資金期末残高は14億1,820万3千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

項 目	6年度	5年度	4年度	備 考
自己資本構成比率	74.4	74.5	74.8	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	95.0	95.6	96.5	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	255.3	245.9	253.6	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	34.3	34.2	33.8	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	73.5	70.1	67.6	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	100.3	103.4	101.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	100.3	103.5	101.9	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされており、本年度は74.4で前年度より0.1ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.0%で前年度より0.6ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は255.3%で前年度より9.4ポイント改善している。これは流動資産の現金預金や未収金の増加が流動負債の前受金の増加を上回ったためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は34.3%で前年度より0.1ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は73.5%で前年度より3.4ポイント改善している。これは、営業収益の下水道使用料が増加し、営業費用の污水管渠費が減少したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は100.3%で前年度より3.2ポイント悪化した。純利益が生じている。

5. む す び

下水道事業の状況は、処理区域内人口及び水洗化人口は前年度と比べて減少しており、年間有収水量も前年度から78,067㎥減少している。人口普及率は前年度と同率の99.9%、水洗化率は99.2%と0.1ポイント上がっている。

建設改良費として、汚水整備事業では橋本地区において前年度に引き続き管渠移設工事が実施され、下奈良地区において管渠布設工事が行われた。雨水整備事業では前年度に引き続き、橋本地区において管渠布設工事が行われた。汚水改築更新事業では、八幡市下水道ストックマネジメント計画に基づき、八幡・美濃山地区において管渠改築工事等が実施されたほか、マンホールポンプ更新等が行われた。また、下水道施設の耐震化を図るため、八幡地区において管路施設耐震化工事が実施されている。

経営成績について、令和5年度は物価高騰対策として下水道使用料減免を実施したことにより、令和6年度の下水道使用料収益は、年間有収水量は減少しているものの、3,588万円増加した。また、雨水処理負担金が1,808万3千円減となったことと合わせ、営業収益は10億4,159万1千円となった。

営業費用は、汚水管渠費が2,867万1千円、雨水管渠費が1,581万9千円、それぞれ減少したことなどにより、14億1,684万1千円となった。

前年度に物価高騰対策としての下水道使用料減免の補てんのため一般会計からの繰入を行ったことにより、令和6年度は他会計補助金が1億102万3千円減少しているほか、収益的支出に充当する国庫補助金や長期前受金戻入も減少したことなどから、営業外収益は4億3,521万6千円となった。

企業債の償還が進み、企業債の支払利息が491万9千円減少し営業外費用は、5,550万2千円となった。これらの結果、492万7千円の純利益を計上している。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は100.3%で前年度より3.2ポイント減少しており、健全経営の水準とされる100%は上回ることができた。

流動比率は255.3%で前年度より9.4ポイント改善しており、有収率や排水管使用効率等、その他の指標についても前年度と比較して大きく悪化しているものはなく、特に問題はない。

令和6年度決算においては、前年度に引き続き黒字決算とはなったが、今後も人口減少により、下水道使用料収益が減少していく一方で、老朽化した下水道施設の改築更新工事や耐震化工事に係る経費、管渠や人孔等の維持管理経費、京都府等に支払う流域下水道維持管理負担金等の財源を確保していく必要があり、経営状況は年々厳しくなると予測できる。

令和6年度に改定した八幡市下水道事業経営戦略等に基づき、効率的・効果的な事業の執行に努め、将来にわたって持続可能な安定した事業運営に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総 人 口	人	68,346	68,969	△ 623	99.1
処 理 区 域 内 人 口	人	68,273	68,926	△ 653	99.1
水 洗 化 人 口	人	67,700	68,303	△ 603	99.1
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水 洗 化 率	%	99.2	99.1	0.1	100.1
処 理 水 量	m ³	7,703,531	7,873,726	△ 170,195	97.8
有 収 水 量	m ³	7,830,007	7,908,074	△ 78,067	99.0
有 収 率	%	101.6	100.4	1.2	101.2

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使 用 料 単 価	円	124.92	119.15	5.77	104.8
汚 水 処 理 原 価	円	125.50	127.93	△ 2.43	98.1

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 下水道事業収益	1,628,608,000	100.00	100.00	1,575,721,310	100.00	100.00	96.75	100.08
(1) 営業収益	1,137,768,000	69.86	67.33	1,139,387,046	72.31	67.02	100.14	99.62
(2) 営業外収益	490,390,000	30.11	32.64	435,419,599	27.63	32.97	88.79	101.10
(3) 特別利益	450,000	0.03	0.03	914,665	0.06	0.01	203.26	37.68
2 下水道事業費用	1,621,356,000	100.00	100.00	1,547,696,201	100.00	100.00	95.46	97.19
(1) 営業費用	1,531,287,000	94.44	94.25	1,469,226,163	94.93	94.74	95.95	97.70
(2) 営業外費用	78,069,000	4.82	5.02	78,064,152	5.04	5.17	99.99	100.00
(3) 特別損失	2,000,000	0.12	0.12	405,886	0.03	0.09	20.29	73.84
(4) 予備費	10,000,000	0.62	0.61	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 資本的収入	357,841,550	100.00	100.00	274,493,317	100.00	100.00	76.71	77.50
(1) 企業債	297,600,000	83.17	76.67	220,600,000	80.37	74.76	74.13	75.57
(2) 国庫補助金	21,541,550	6.02	6.99	16,691,550	6.08	6.32	77.49	70.08
(3) 他会計補助金	38,700,000	10.81	16.34	37,201,767	13.55	18.92	96.13	89.74
2 資本的支出	760,734,000	100.00	100.00	649,819,717	100.00	100.00	85.42	88.30
(1) 建設改良費	428,604,000	56.34	48.41	321,390,078	49.46	42.26	74.99	77.09
(2) 企業債償還金	328,430,000	43.17	50.98	328,429,639	50.54	57.74	100.00	100.00
(3) 預託金	700,000	0.09	0.17	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	3,000,000	0.40	0.44	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

借					方					貸					方				
科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)	科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)	科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)					
		令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度			
1 営 業 費 用	1,416,841,732	95.89	92.75	98.99	1 営 業 収 益	1,041,591,609	70.49	65.05	107.60	105.75									
(1)汚水管渠費	28,839,910	1.95	3.65	36.13	(1)下水道使用料	978,154,980	66.20	59.88	108.16	104.20									
(2)雨水管渠費	11,571,303	0.79	1.74	71.92	(2)雨水処理負担金	62,710,250	4.24	5.13	99.69	128.44									
(3)ポンプ場費	13,072,710	0.88	0.86	161.02	(3)その他営業収益	726,379	0.05	0.04	95.33	81.23									
(4)流域等下水道管理費	415,757,801	28.14	26.88	108.12															
(5)水洗化促進費	4,868,772	0.33	0.24	129.64															
(6)指導検査費	15,482,470	1.05	0.87	137.58	2 営 業 外 収 益	435,216,245	29.45	34.94	77.78	98.26									
(7)総 係 費	112,816,109	7.63	6.45	108.52	(1)受取利息及び配当金	1,054,134	0.07	0.03	183.15	100.51									
(8)減価償却費	806,345,582	54.57	51.64	98.17	(2)国庫補助金	100,000	0.01	0.57	0.74	65.68									
(9)資産減耗費	8,087,075	0.55	0.42	340.91	(3)府補助金	110,000	0.01	0.01	88.50	86.97									
(10)営業費用	0	0.00	0.00		(4)他会計補助金	59,577,216	4.03	10.20	36.58	98.60									
					(5)長期前受金戻入	370,938,847	25.10	23.99	97.05	98.76									
					(6)雑 収 益	3,436,048	0.23	0.14	1683.06	1050.22									
2 営 業 外 費 用	55,501,717	3.76	3.89	81.24															
(1)支払利息	55,345,594	3.75	3.83	82.93	3 特 別 利 益	832,118	0.06	0.01	163.91	33.86									
(2)雑 支 出	156,123	0.01	0.06	9.88	(1)固定資産売却益	0	0.00	0.00											
					(2)過年度損益修正益	832,118	0.06	0.01	163.91	33.86									
3 特 別 損 失	368,992	0.02	0.09	78.67															
(1)過年度損益修正損	368,992	0.02	0.09	78.67															
小 計	1,472,712,441	99.67	96.73	98.17	小 計	1,477,639,972	100.00	100.00	96.70	102.98									
4 当 年 度 純 利 益	4,927,531	0.33	3.27	17.61	4 当 年 度 純 損 失	0	0.00	0.00	—	—									
合 計	1,477,639,972	100.00	100.00	96.70	合 計	1,477,639,972	100.00	100.00	96.70	102.98									

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表 (構成比率並びにすう勢比率表)

借					方				貸					方			
科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)					
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度				
1	固 定 資 産	17,995,418,076	92.00	92.83	94.65	97.10	3	固 定 負 債	4,387,073,431	22.43	22.55	94.56	96.68				
	(1)有形固定資産	15,531,802,564	79.40	80.56	93.59	96.54		(1)企 業 債	4,386,136,253	22.42	22.54	94.58	96.69				
	(2)無形固定資産	2,271,794,234	11.62	11.31	102.03	100.98		(2)リ ー ス 債 務	937,178	0.01	0.01	45.45	72.73				
	(3)投 資	191,821,278	0.98	0.96	100.00	100.00	4	流 動 負 債	613,327,427	3.13	2.92	137.04	129.59				
							(1)企 業 債	318,371,273	1.63	1.65	90.86	93.73					
							(2)リ ー ス 債 務	562,320	0.00	0.01	100.00	100.00					
2	流 動 資 産	1,565,687,686	8.00	7.17	137.96	125.66		(3)未 払 金	213,931,640	1.09	1.23	237.58	270.56				
	(1)現 金 預 金	1,418,202,589	7.25	6.73	139.38	131.49		(4)前 受 金	66,985,405	0.34	—	皆増	—				
	(2)未 収 金	175,552,488	0.89	0.59	118.37	79.37		(5)引 当 金	5,497,000	0.03	0.02	98.71	88.78				
	貸 倒 引 当 金	△ 28,067,391	△ 0.14	△ 0.15	90.78	95.48		(6)預 り 金	7,979,789	0.04	0.01	817.30	247.69				
							5	繰 延 収 益	7,084,325,923	36.22	36.96	92.71	96.20				
								(1)長 期 前 受 金	12,806,369,392	65.47	63.95	101.29	100.59				
								(2)収 益 化 累 計 額	△ 5,722,043,469	△ 29.25	△ 26.99	114.40	107.30				
							6	資 本 金	7,131,431,669	36.46	35.86	100.00	100.00				
								(1)資 本 金	7,131,431,669	36.46	35.86	100.00	100.00				
							7	剰 余 金	344,947,312	1.76	1.71	119.57	117.86				
								(1)資 本 剰 余 金	0	—	—	—	—				
								(2)利 益 剰 余 金	344,947,312	1.76	1.71	119.57	117.86				
資 産 合 計		19,561,105,762	100.00	100.00	97.09	98.71		負 債 資 本 合 計	19,561,105,762	100.00	100.00	97.09	98.71				

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産比率	% 92.0	% 92.8	% 94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{17,995,418,076}{19,561,105,762}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 8.00	% 7.17	% 5.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,565,687,686}{19,561,105,762}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 22.4	% 22.6	% 23.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,387,073,431}{19,561,105,762}$	総資本に対する長期借入金等の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 3.14	% 2.92	% 2.22	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{613,327,427}{19,561,105,762}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.4	% 74.5	% 74.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,560,704,904}{19,561,105,762}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 123.6	% 124.6	% 126.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,995,418,076}{14,560,704,904}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.0	% 95.6	% 96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,995,418,076}{18,947,778,335}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 255.3	% 245.9	% 253.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,565,687,686}{613,327,427}$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

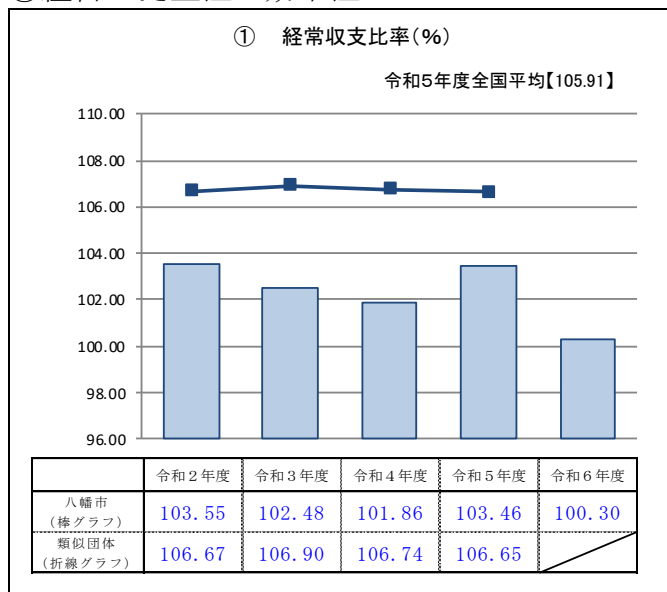
分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式	算出基礎数値	
9 当 座 比 率	% 255.3	% 245.9	% 253.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,565,687,686}{613,327,427}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、１００％以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 231.2	% 230.7	% 227.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,418,202,589}{613,327,427}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。２０％以上が理想比率とされている。
11 負 債 比 率	% 34.3	% 34.2	% 33.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,000,400,858}{14,560,704,904}$	自己資本と負債の限度を見るもので、１００％以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 30.1	% 30.3	% 30.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,387,073,431}{14,560,704,904}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 4.21	% 3.91	% 2.97	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{613,327,427}{14,560,704,904}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,041,591,609}{19,724,410,171}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.07	回 0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{1,041,591,609}{14,691,513,599}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.06	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,041,591,609}{18,228,488,105}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 0.70	回 0.80	回 0.89	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{1,041,591,609}{1,495,922,066}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 7.10	回 7.70	回 6.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{1,041,591,609}{146,627,824}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.35	% 4.28	% 4.21	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	$\frac{806,345,582}{18,522,912,354}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.02	% 0.26	% 0.14	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})\div 2}\times 100$	$\frac{4,464,405}{19,724,410,171}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 100.3	% 103.4	% 101.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	$\frac{1,477,639,972}{1,472,712,441}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 100.3	% 103.5	% 101.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$	$\frac{1,476,807,854}{1,472,343,449}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 73.5	% 70.1	% 67.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	$\frac{1,041,591,609}{1,416,841,732}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動効率を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.18	% 1.25	% 1.34	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{55,345,594}{4,704,507,526}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 40.7	% 43.1	% 42.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{328,229,639}{806,345,582}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 39.7	% 37.3	% 34.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{10,179,017,589}{25,623,790,127}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 130,199	千円 127,961	千円 121,000	$\frac{\text{営業収益}-\text{受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,041,591,609}{8}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 1,553,180	千円 1,602,129	千円 1,659,478	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{15,531,802,564}{10}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り水洗化人口	人 8,463	人 8,538	人 8,585	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{67,700}{8}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 978,751	m ³ 988,509	m ³ 995,720	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,830,007}{8}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性



【算出式】

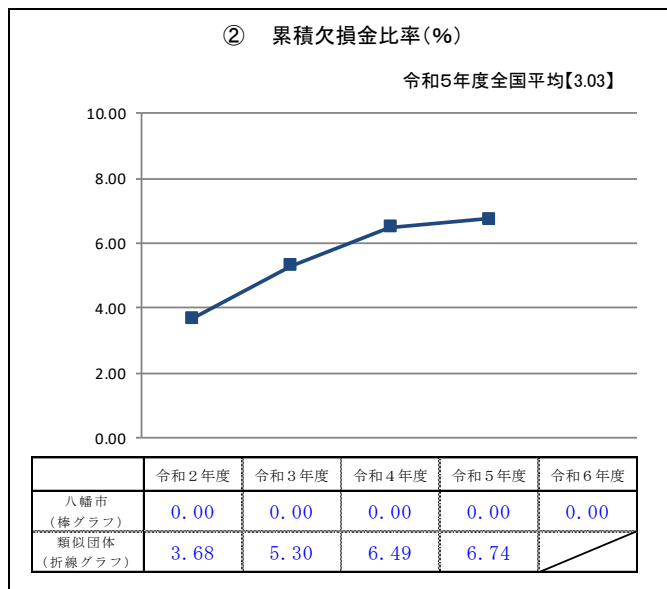
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

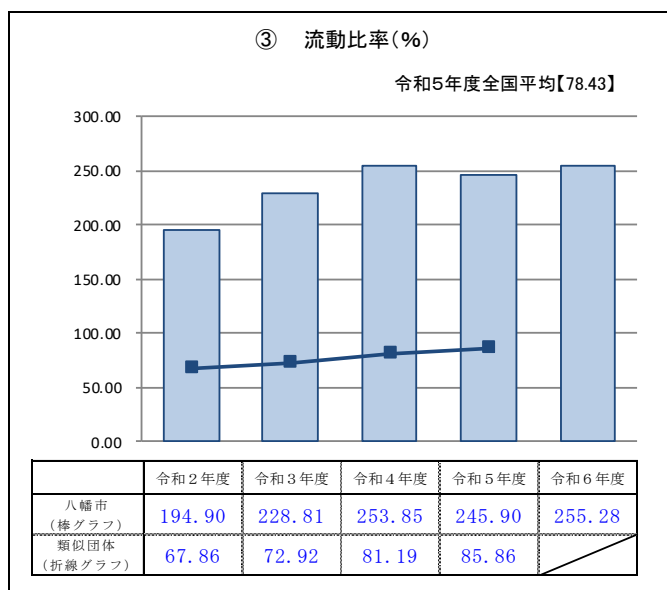
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

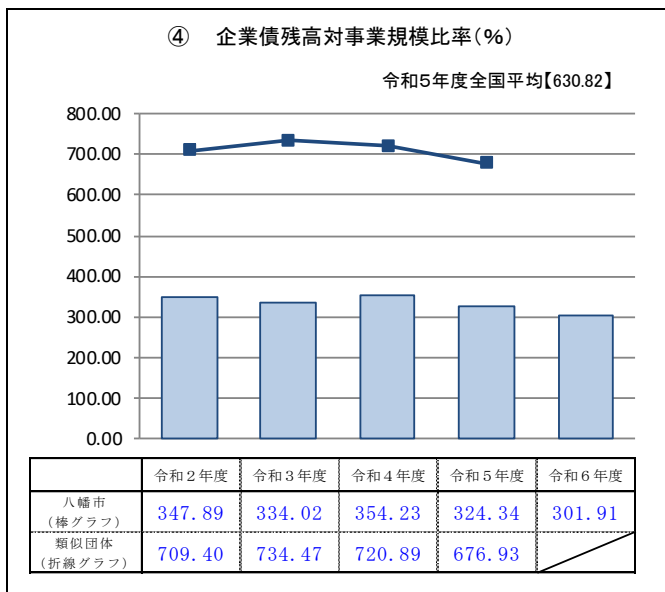
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

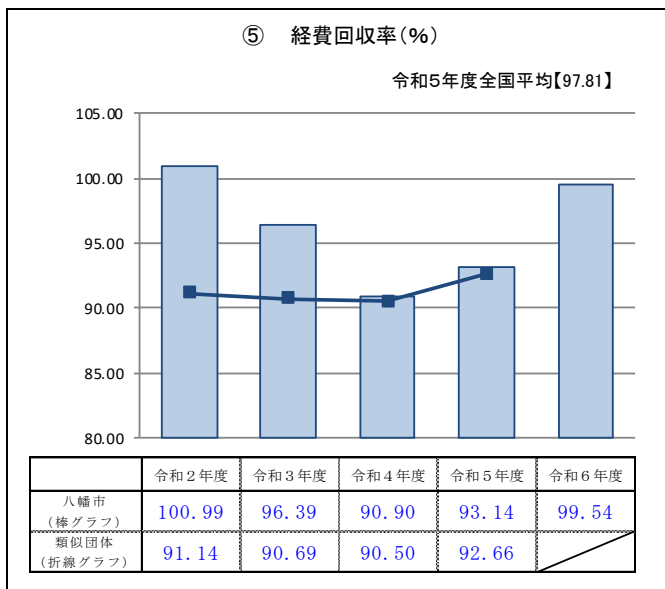
$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

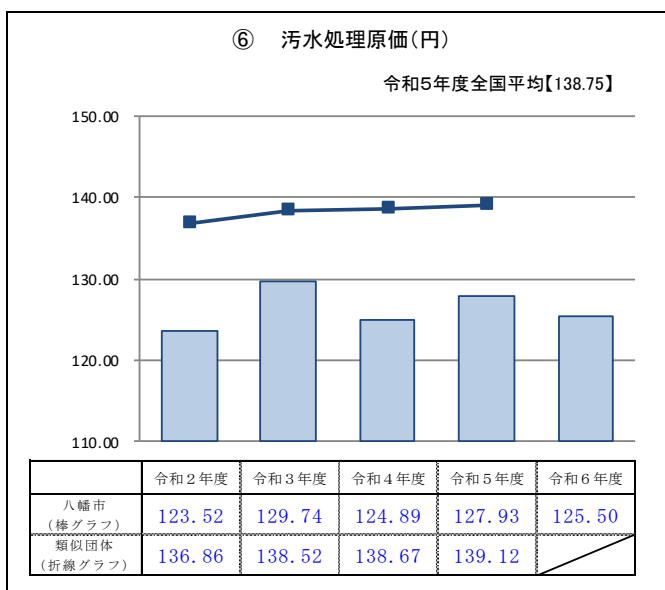
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】

・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

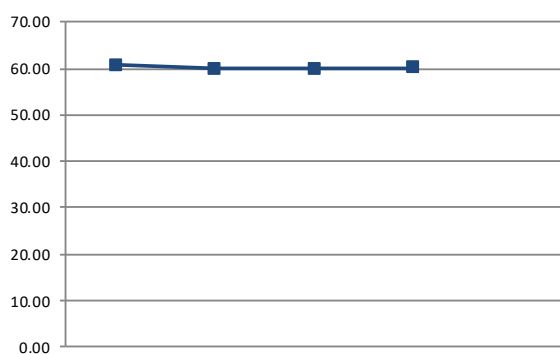
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率(%)

令和5年度全国平均【58.94】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	---	---	---	---	---
類似団体 (折線グラフ)	60.78	59.96	59.90	60.13	

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

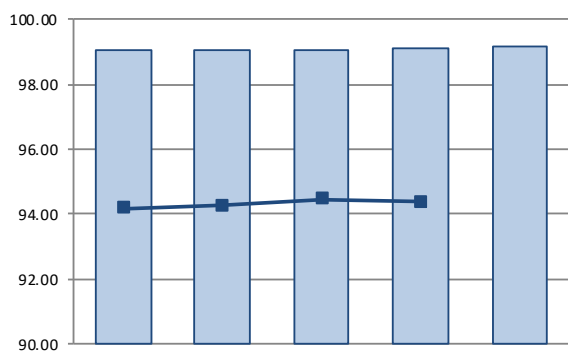
- 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。

⑧ 水洗化率(%)

令和5年度全国平均【95.91】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	99.05	99.04	99.08	99.10	99.16
類似団体 (折線グラフ)	94.17	94.27	94.46	94.37	

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

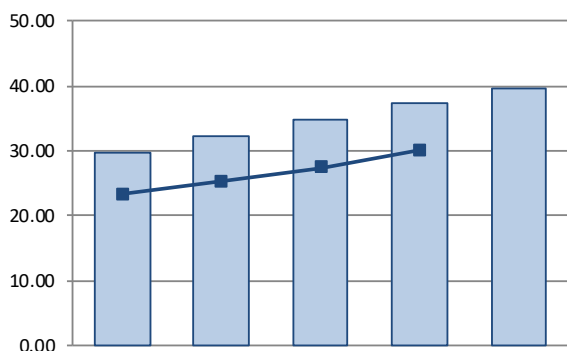
【分析の考え方】

- 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

令和5年度全国平均【41.09】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	29.61	32.26	34.82	37.35	39.72
類似団体 (折線グラフ)	23.25	25.20	27.42	30.01	

【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

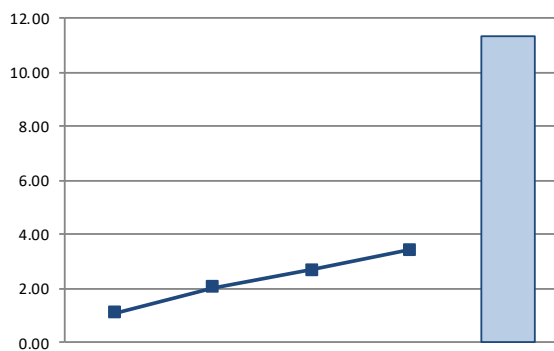
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。

② 管渠老朽化率(%)

令和5年度全国平均【8.68】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	0.00	0.00	0.00	0.00	11.37
類似団体 (折線グラフ)	1.06	2.02	2.67	3.43	

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

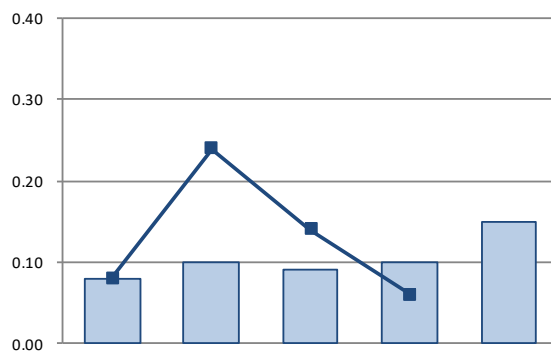
【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

③ 管渠改善率(%)

令和5年度全国平均【0.22】



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八幡市 (棒グラフ)	0.08	0.10	0.09	0.10	0.15
類似団体 (折線グラフ)	0.08	0.24	0.14	0.06	

【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 7 5 号
令和 7 年 9 月 1 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和6年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	備 考
①実質赤字比率	---	12. 68	
②連結実質赤字比率	---	17. 68	
③実質公債費比率	3. 4	25. 0	
④将来負担比率	22. 3	350. 0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は3. 4%となっており、早期健全化基準の25. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は22. 3%となっており、早期健全化基準の350. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 7 6 号
令和 7 年 9 月 1 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 小 川 直 人

令和6年度八幡市経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和6年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

